資料2

平成30年度
大阪支部事業報告について

広報部鳥　けんぽん
©2018　協会けんぽ大阪支部

全国健康保険協会 大阪支部
協会けんぽ

● 目次

Ⅰ．大阪支部の概況

P3　適用事業所および事業所規模
P5　被保険者数
P6　任意継続被保険者数（再掲）
P7　被扶養者（被扶養者数および扶養率）
P9　加入者数
P10　標準報酬月額
P11　入院医療費
P12　入院外医療費
P13　歯科医療費
P14　調剤医療費
P15　都道府県別加入者1人当たり医療費の状況
P16　都道府県別　地域差指数の比較

Ⅱ．保険運営の企画

P18　保険者機能強化アクションプランに係るPDCAサイクルの強化について
P19　保険者機能の発揮による総合的な取組の推進
P20　地域の実情に応じた医療費適正化の総合対策
P21　ジェネリック医薬品の更なる使用促進
P24　地域医療への関与
P25　調査・分析の推進
P26　広報の推進

Ⅲ．健康保険給付等

P28　サービススタンダード
P29　高額療養費制度の周知
P30　保険給付の適正化
P32　窓口サービスの展開
P33　被扶養者資格の再確認
P34　保険証の回収強化および積極的な債権管理回収の推進
P35　効果的なレセプト点検の推進
P36　多受診者への対策
P37　健康保険委員の活動強化と委嘱数の拡大

Ⅳ．保健事業

P39　特定健康診査の推進および事業者健診データの取得促進
P40　特定保健指導の推進
P41　その他の保健事業
P42　データヘルス計画

Ⅴ．組織運営および業務改革

P44　組織運営および業務改革

参考　協会けんぽ大阪支部ＫＰＩ一覧

P47　協会けんぽ大阪支部ＫＰＩ一覧

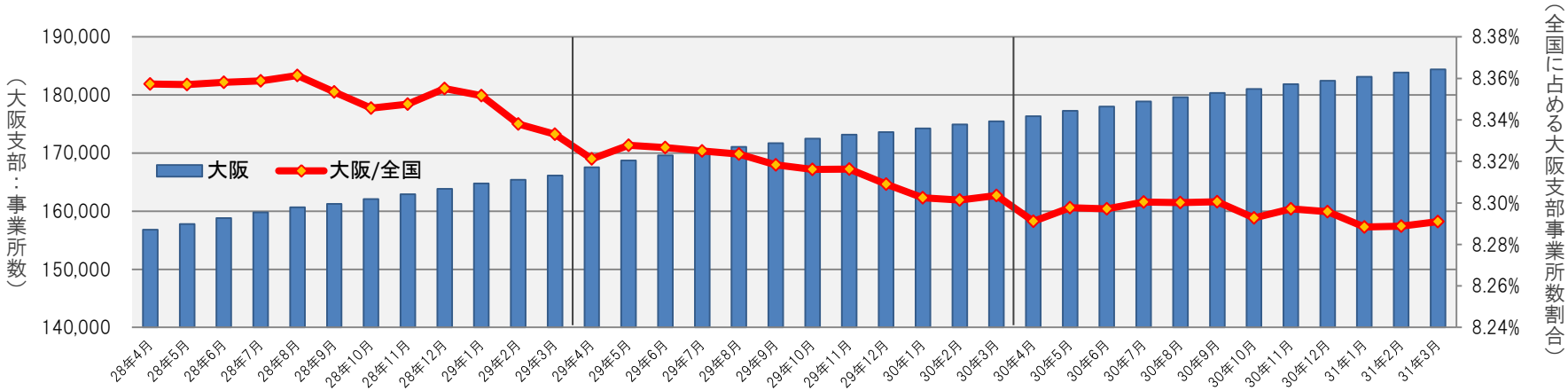
Ⅰ．大阪支部の概況

● 適用事業所および事業所規模

適用事業所数は、ここ数年間、増加傾向にあります。28年度からの推移は図表のとおりです。
30年度末の適用事業所数は、協会けんぽ（全国）で、222万4千事業所となり、前年度に比べて11万1千事業所（5.24%）増加しました。大阪支部については、18万4千事業所となり、前年度に比べて9千事業所（5.08%）増加しました。協会けんぽ（全国）の適用事業所における大阪支部の適用事業所の割合は、8.29%となっており、低下傾向にあります。

＜適用事業所数の推移＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	対前年3月比
平成28年度	大阪	156,829	157,804	158,830	159,814	160,674	161,273	162,067	162,909	163,849	164,781	165,429	166,165	106.70%
	全国	1,876,547	1,888,272	1,900,310	1,911,939	1,921,618	1,930,606	1,941,946	1,951,568	1,961,071	1,973,021	1,984,034	1,994,022	107.27%
	全国に占める大阪の割合	8.36%	8.36%	8.36%	8.36%	8.36%	8.35%	8.35%	8.35%	8.36%	8.35%	8.34%	8.33%	
平成29年度	大阪	167,550	168,738	169,601	170,403	171,079	171,728	172,471	173,153	173,623	174,256	174,932	175,484	105.61%
	全国	2,013,546	2,026,228	2,036,835	2,046,883	2,055,365	2,064,441	2,073,937	2,082,113	2,089,585	2,098,862	2,107,277	2,113,359	105.98%
	全国に占める大阪の割合	8.32%	8.33%	8.33%	8.32%	8.32%	8.32%	8.32%	8.32%	8.31%	8.30%	8.30%	8.30%	
平成30年度	大阪	176,360	177,268	178,028	178,863	179,607	180,331	181,009	181,868	182,470	183,116	183,842	184,398	105.08%
	全国	2,127,084	2,136,355	2,145,666	2,154,851	2,163,887	2,172,510	2,182,720	2,191,936	2,199,539	2,209,322	2,217,958	2,224,070	105.24%
	全国に占める大阪の割合	8.29%	8.30%	8.30%	8.30%	8.30%	8.30%	8.29%	8.30%	8.30%	8.29%	8.29%	8.29%	



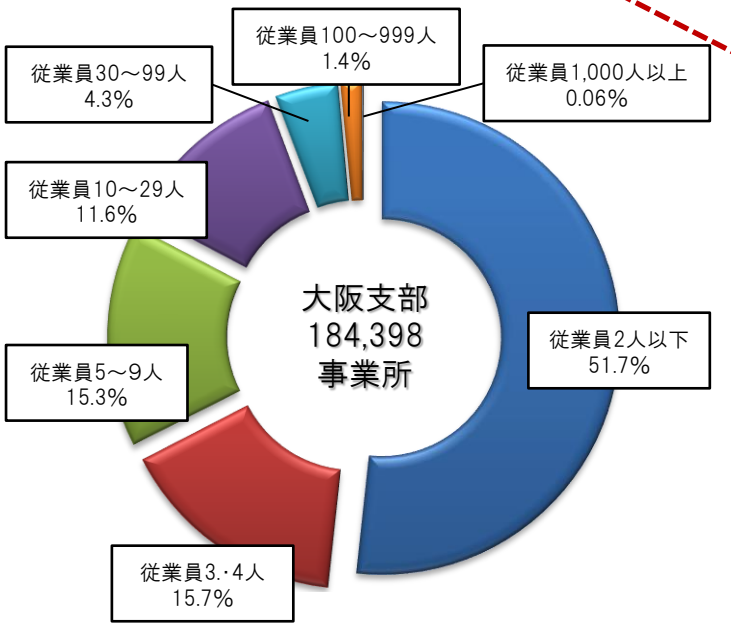
出典：協会けんぽ月報

● 適用事業所および事業所規模

30年度末の適用事業所規模の構成は、従業員１０人未満の小規模企業が、協会けんぽ（全国）では、全体の81.5%を占めており、大阪支部では、全体の82.7%を占めています。
大阪府においては、全国と比較すると小規模企業の割合が高いことがわかります。

＜適用事業所規模の構成　（31年3月末現在）＞

	総計	2人以下	3・4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～999人	1,000人以上
大阪	184,398	95,367（51.7%）	29,016（15.7%）	28,149（15.3%）	21,333（11.6%）	7,866（4.3%）	2,552（1.4%）	115（0.06%）
全国	2,224,070	1,095,738（49.3%）	356,139（16.0%）	361,247（16.2%）	279,763（12.6%）	99,111（4.5%）	31,035（1.4%）	1,037（0.05%）



10人未満の事業所割合

大 阪　82.7%
全 国　81.5%

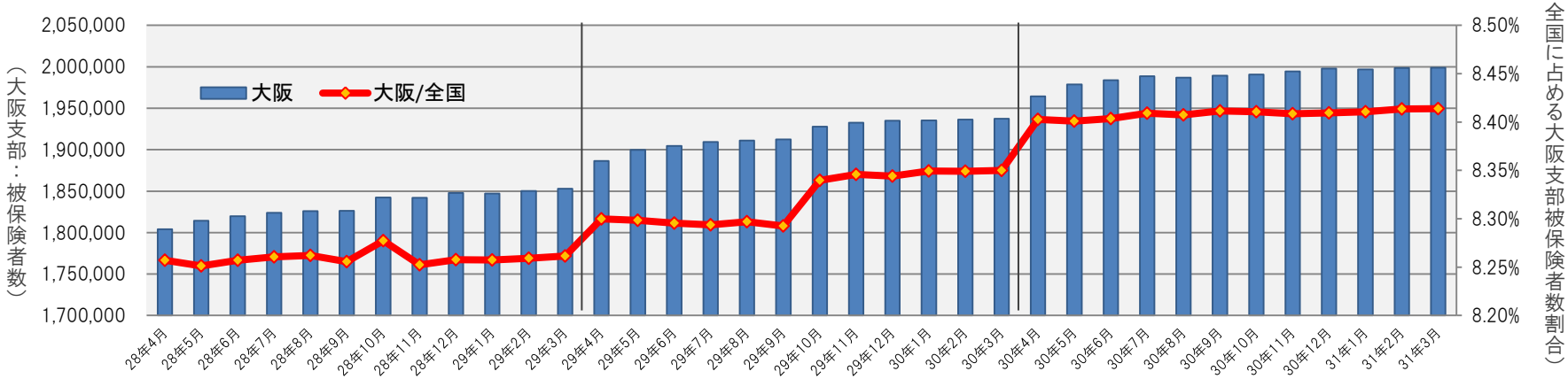
出典：協会けんぽ月報

● 被保険者数

被保険者数は、適用事業所とともに増加傾向にあります。28年度からの推移は図表のとおりです。
30年度末の被保険者数は、協会けんぽ（全国）で、2,375万7千人となり、前年度に比べて55万人（2.39%）増加しました。大阪支部については、199万9千人となり、前年度に比べて6万1千人（3.17%）増加しました。
なお、適用事業所の伸びが被保険者の伸びを上回っていることから、新たな加入事業所は小規模企業が多い傾向にあることがいえます。

＜被保険者数の推移＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	対前年3月比
平成28年度	大阪	1,804,097	1,814,193	1,819,670	1,823,838	1,825,860	1,826,128	1,842,353	1,842,064	1,847,647	1,847,051	1,850,254	1,852,884	104.11%
	全国	21,849,181	21,987,083	22,037,654	22,078,768	22,099,191	22,119,955	22,257,475	22,321,648	22,375,189	22,368,268	22,402,543	22,428,161	103.94%
	全国に占める大阪の割合	8.26%	8.25%	8.26%	8.26%	8.26%	8.26%	8.28%	8.25%	8.26%	8.26%	8.26%	8.26%	
平成29年度	大阪	1,886,352	1,899,870	1,904,421	1,909,350	1,910,939	1,912,478	1,927,844	1,932,550	1,934,941	1,935,320	1,936,455	1,937,450	104.56%
	全国	22,727,499	22,894,495	22,956,910	23,021,582	23,032,172	23,062,885	23,116,492	23,156,096	23,189,515	23,179,129	23,193,664	23,203,471	103.46%
	全国に占める大阪の割合	8.30%	8.30%	8.30%	8.29%	8.30%	8.29%	8.34%	8.35%	8.34%	8.35%	8.35%	8.35%	
平成30年度	大阪	1,964,316	1,978,842	1,983,918	1,988,566	1,986,885	1,989,322	1,990,792	1,994,534	1,997,928	1,996,893	1,998,582	1,998,895	103.17%
	全国	23,376,833	23,555,171	23,607,791	23,647,589	23,632,372	23,650,078	23,669,992	23,720,554	23,758,576	23,742,196	23,754,637	23,757,186	102.39%
	全国に占める大阪の割合	8.40%	8.40%	8.40%	8.41%	8.41%	8.41%	8.41%	8.41%	8.41%	8.41%	8.41%	8.41%	



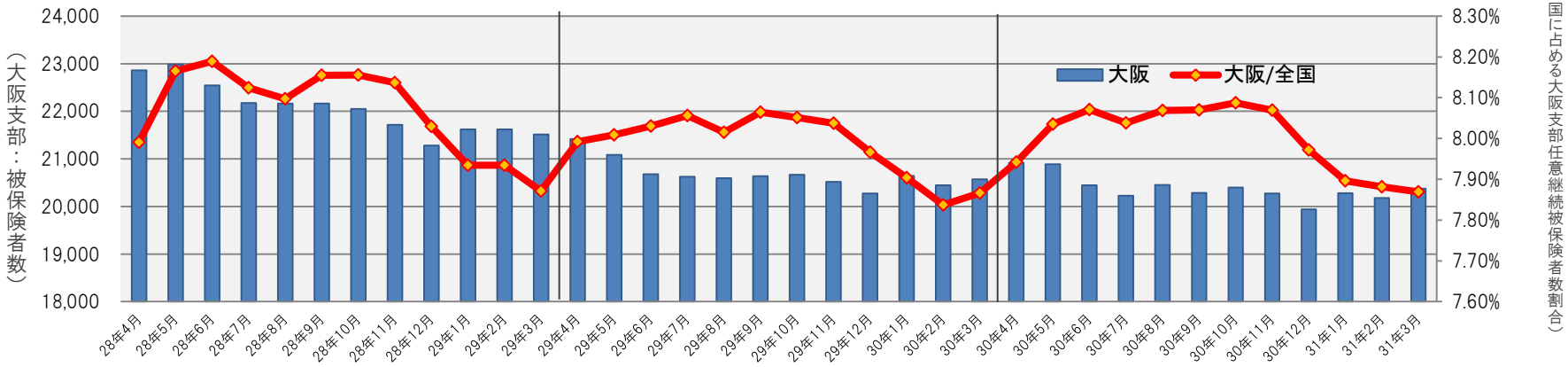
出典：協会けんぽ月報

● 任意継続被保険者数（再掲）

任意継続被保険者数は、被保険者の増加に反し減少傾向にあります。28年度からの推移は図表のとおりです。
30年度末の任意継続被保険者数は、協会けんぽ（全国）で、25万9千人（全被保険者の1.09%）となり、前年度に比べて2,600人（1.0%）減少しました。大阪支部については、2万400人（全被保険者の1.02%）となり、前年度に比べて198人（0.96%）減少しました。
任意継続被保険者制度は、国民皆保険実現前にできた制度であること、医療保険制度の給付率が7割に統一されていることなど、この制度が創設されたときからの状況の変化等を踏まえて、見直しの必要性が国の審議会で議論がされています。

＜任意継続被保険者数の推移（再掲）＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	対前年3月比
平成28年度	大阪	22,858	22,985	22,544	22,178	22,164	22,163	22,048	21,718	21,281	21,623	21,620	21,511	93.10%
	全国	286,059	281,489	275,305	272,982	273,713	271,782	270,343	266,913	265,016	272,516	272,492	273,298	95.22%
	全国に占める大阪の割合	7.99%	8.17%	8.19%	8.12%	8.10%	8.15%	8.16%	8.14%	8.03%	7.93%	7.93%	7.87%	
平成29年度	大阪	21,419	21,085	20,679	20,626	20,597	20,639	20,665	20,519	20,276	20,642	20,448	20,572	95.63%
	全国	267,990	263,278	257,507	256,032	256,984	255,921	256,660	255,305	254,508	261,156	260,901	261,517	95.69%
	全国に占める大阪の割合	7.99%	8.01%	8.03%	8.06%	8.01%	8.06%	8.05%	8.04%	7.97%	7.90%	7.84%	7.87%	
平成30年度	大阪	20,916	20,888	20,447	20,229	20,455	20,284	20,399	20,275	19,938	20,281	20,176	20,374	99.04%
	全国	263,352	259,943	253,339	251,666	253,521	251,352	252,235	251,250	250,102	256,843	255,984	258,914	99.00%
	全国に占める大阪の割合	7.94%	8.04%	8.07%	8.04%	8.07%	8.07%	8.09%	8.07%	7.97%	7.90%	7.88%	7.87%	



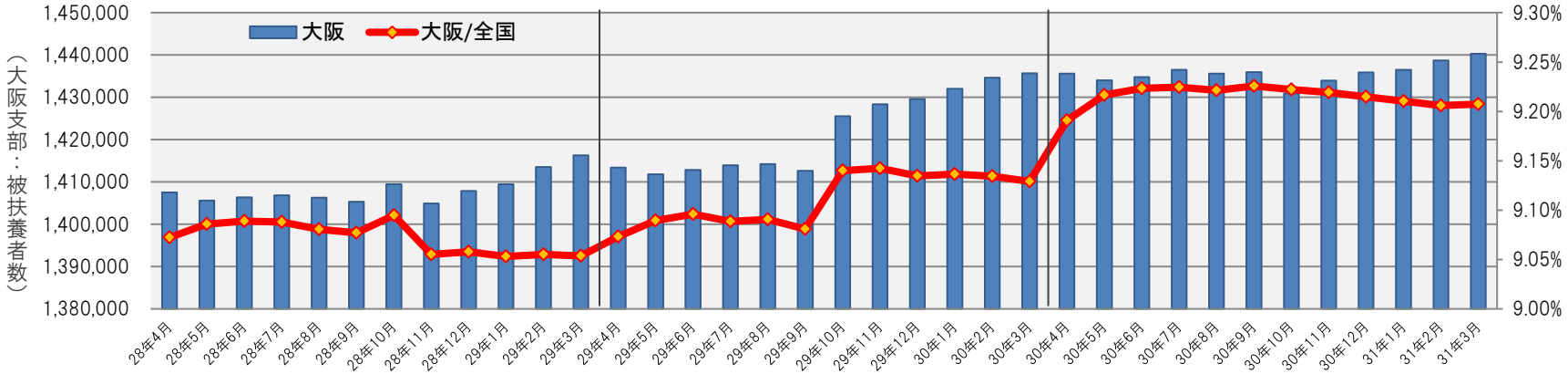
出典：協会けんぽ月報

● 被扶養者（被扶養者数および扶養率）

被扶養者数は、被保険者の増加に反し減少傾向にあります。28年度からの推移は図表のとおりです。
30年度末の被扶養者数は、協会けんぽ（全国）で、1,564万3千人となり、前年度に比べて8万3千人（0.53%）減少しました。一方、大阪支部については、144万人となり、前年度に比べて4,664人（0.32%）増加しました。

＜被扶養者数の推移＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	対前年3月比
平成28年度	大阪	1,407,559	1,405,625	1,406,397	1,406,876	1,406,323	1,405,340	1,409,499	1,404,950	1,407,888	1,409,450	1,413,561	1,416,289	100.28%
	全国	15,514,891	15,470,256	15,473,654	15,480,254	15,486,834	15,482,003	15,497,956	15,515,387	15,543,212	15,568,431	15,610,535	15,643,044	100.36%
	全国に占める大阪の割合	9.07%	9.09%	9.09%	9.09%	9.08%	9.08%	9.09%	9.06%	9.06%	9.05%	9.06%	9.05%	
平成29年度	大阪	1,413,435	1,411,831	1,412,871	1,413,986	1,414,214	1,412,624	1,425,537	1,428,390	1,429,582	1,432,056	1,434,637	1,435,653	101.37%
	全国	15,578,052	15,532,589	15,532,896	15,557,596	15,556,527	15,555,948	15,596,701	15,623,943	15,649,823	15,674,123	15,705,535	15,726,170	100.53%
	全国に占める大阪の割合	9.07%	9.09%	9.10%	9.09%	9.09%	9.08%	9.14%	9.14%	9.13%	9.14%	9.13%	9.13%	
平成30年度	大阪	1,435,634	1,434,019	1,434,794	1,436,516	1,435,596	1,435,960	1,430,937	1,433,959	1,435,861	1,436,483	1,438,747	1,440,317	100.32%
	全国	15,620,283	15,558,923	15,556,072	15,572,465	15,568,342	15,564,425	15,516,336	15,553,839	15,582,228	15,596,544	15,628,622	15,643,117	99.47%
	全国に占める大阪の割合	9.19%	9.22%	9.22%	9.22%	9.22%	9.23%	9.22%	9.22%	9.21%	9.21%	9.21%	9.21%	



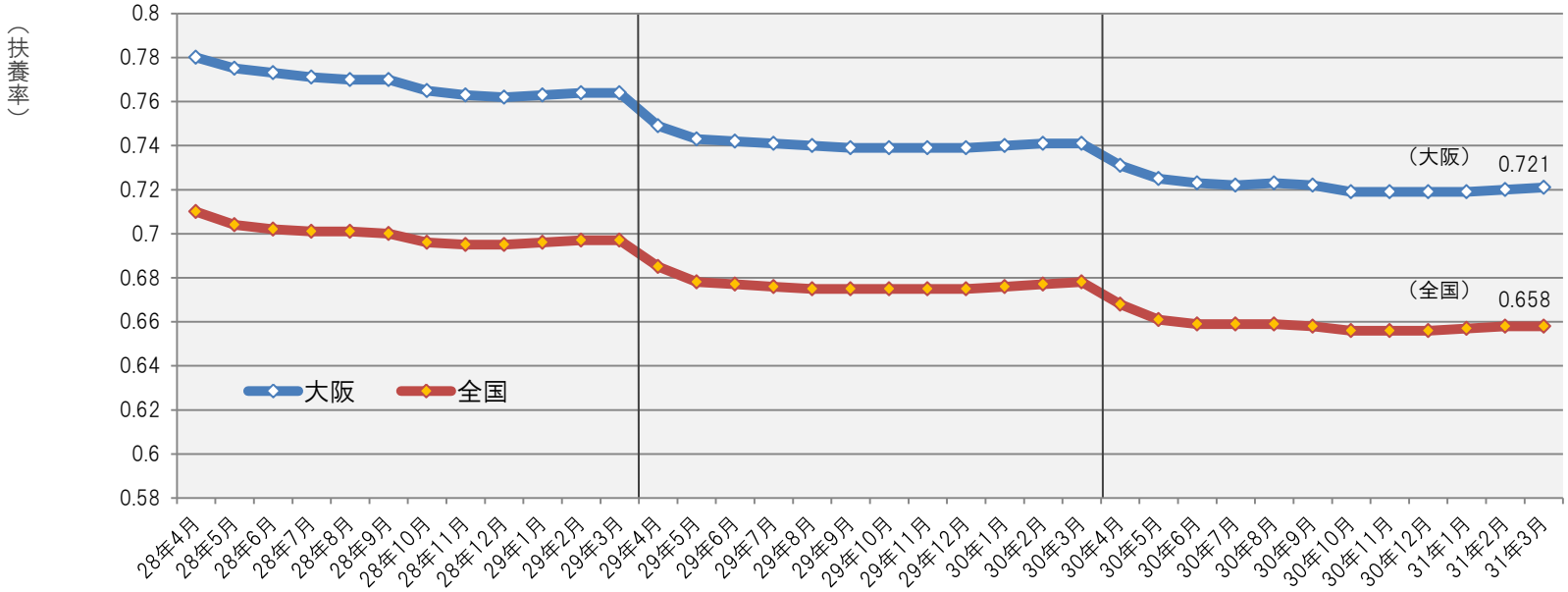
出典：協会けんぽ月報

● 被扶養者（被扶養者数および扶養率）

被保険者に対する被扶養者の加入率（扶養率）は、ここ数年、被保険者の伸びが加入者全体の伸びを上回っていることから、年々低下しています。28年度からの推移は図表のとおりです。
30年度末の扶養率は、協会けんぽ（全国）で、0.658となり、前年度に比べて0.02ポイント（2.95%）減少しました。大阪支部については、 0.721となり、前年度に比べて0.02ポイント（2.7%）減少しました。
大阪支部は協会けんぽ（全国）に比べ、被保険者ひとり当たり被扶養者の数が多い傾向といえます。

＜扶養率の推移＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	対前年3月比
平成28年度	大阪	0.780	0.775	0.773	0.771	0.770	0.770	0.765	0.763	0.762	0.763	0.764	0.764	96.22%
	全国	0.710	0.704	0.702	0.701	0.701	0.700	0.696	0.695	0.695	0.696	0.697	0.697	96.54%
平成29年度	大阪	0.749	0.743	0.742	0.741	0.740	0.739	0.739	0.739	0.739	0.740	0.741	0.741	96.99%
	全国	0.685	0.678	0.677	0.676	0.675	0.675	0.675	0.675	0.675	0.676	0.677	0.678	97.27%
平成30年度	大阪	0.731	0.725	0.723	0.722	0.723	0.722	0.719	0.719	0.719	0.719	0.720	0.721	97.30%
	全国	0.668	0.661	0.659	0.659	0.659	0.658	0.656	0.656	0.656	0.657	0.658	0.658	97.05%



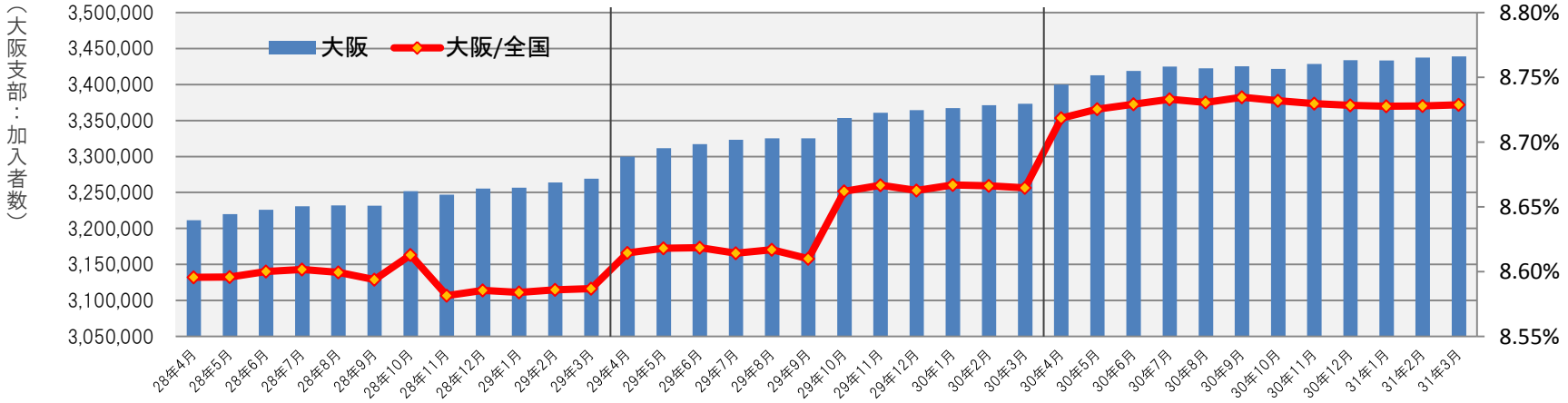
出典：協会けんぽ月報

● 加入者数

加入者数は、被保険者および被扶養者の増加により増加傾向にあります。28年度からの推移は図表のとおりです。
30年度末の加入者数は、協会けんぽ（全国）で、3,940万人となり、前年度に比べて47万1千人（1.21%）増加しました。大阪支部については、 343万9千人となり、前年度に比べて6万6千人（1.96%）増加しました。協会けんぽ（全国）の加入者における大阪支部の加入者の割合は、8.73%となっています。

＜加入者数の推移＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	対前年3月比
平成28年度	大阪	3,211,656	3,219,818	3,226,067	3,230,714	3,232,183	3,231,468	3,251,852	3,247,014	3,255,535	3,256,501	3,263,815	3,269,173	102.42%
	全国	37,364,072	37,457,339	37,511,308	37,559,022	37,586,025	37,601,958	37,755,431	37,837,035	37,918,401	37,936,699	38,013,078	38,071,205	102.44%
	全国に占める大阪の割合	8.60%	8.60%	8.60%	8.60%	8.60%	8.59%	8.61%	8.58%	8.59%	8.58%	8.59%	8.59%	
平成29年度	大阪	3,299,787	3,311,701	3,317,292	3,323,336	3,325,153	3,325,102	3,353,381	3,360,940	3,364,523	3,367,376	3,371,092	3,373,103	103.18%
	全国	38,305,551	38,427,084	38,489,806	38,579,178	38,588,699	38,618,833	38,713,193	38,780,039	38,839,338	38,853,252	38,899,199	38,929,641	102.25%
	全国に占める大阪の割合	8.61%	8.62%	8.62%	8.61%	8.62%	8.61%	8.66%	8.67%	8.66%	8.67%	8.67%	8.66%	
平成30年度	大阪	3,399,950	3,412,861	3,418,712	3,425,082	3,422,481	3,425,282	3,421,729	3,428,493	3,433,789	3,433,376	3,437,329	3,439,212	101.96%
	全国	38,997,116	39,114,094	39,163,863	39,220,054	39,200,714	39,214,503	39,186,328	39,274,393	39,340,804	39,338,740	39,383,259	39,400,303	101.21%
	全国に占める大阪の割合	8.72%	8.73%	8.73%	8.73%	8.73%	8.73%	8.73%	8.73%	8.73%	8.73%	8.73%	8.73%	



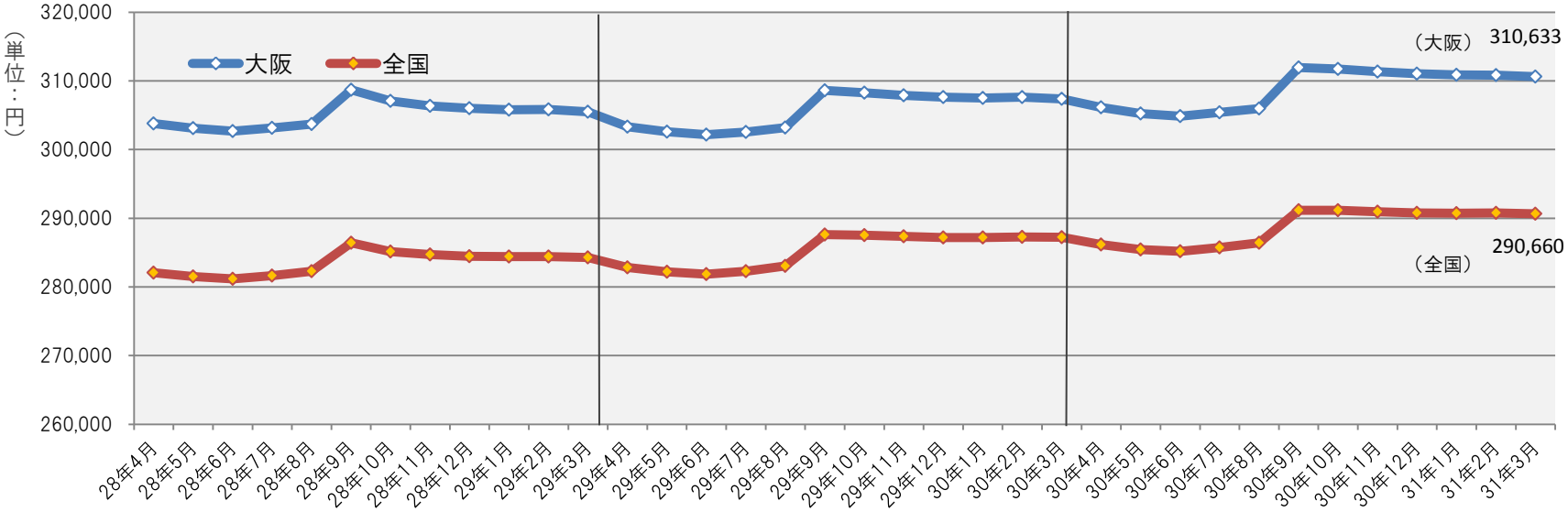
出典：協会けんぽ月報

● 標準報酬月額

保険料収入の基礎となる賃金（標準報酬月額）の28年度からの推移は図表のとおりです。
30年度末の標準報酬月額は、協会けんぽ（全国）で、290,660円となり、前年度に比べて3,442円（1.20%）増加しました。大阪支部については、310,633円となり、前年度に比べて3,268円（1.06%）増加しました。
リーマンショック（平成20年秋）による景気の落ち込みから、21年度から23年度にかけて賃金が大きく落ち込みましたが、24年度を底に6年連続の上昇となり、リーマンショック前の水準（28.5万円）まで回復しました。また、平成31年4月から平均標準報酬月額が280千円→300千円となりました。

＜標準報酬月額の推移＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	対前年3月比
平成28年度	大阪	303,804	303,122	302,679	303,173	303,699	308,717	307,096	306,373	306,015	305,786	305,840	305,482	100.64 %
	全国	282,048	281,501	281,174	281,637	282,271	286,427	285,146	284,704	284,477	284,415	284,413	284,285	100.81 %
平成29年度	大阪	303,344	302,584	302,181	302,564	303,194	308,619	308,285	307,894	307,619	307,500	307,637	307,365	100.62 %
	全国	282,824	282,176	281,874	282,287	283,045	287,610	287,538	287,372	287,195	287,205	287,294	287,218	101.03 %
平成30年度	大阪	306,152	305,265	304,878	305,419	305,961	311,931	311,746	311,366	311,041	310,876	310,853	310,633	101.06 %
	全国	286,151	285,461	285,185	285,732	286,412	291,181	291,164	290,947	290,764	290,728	290,760	290,660	101.20 %



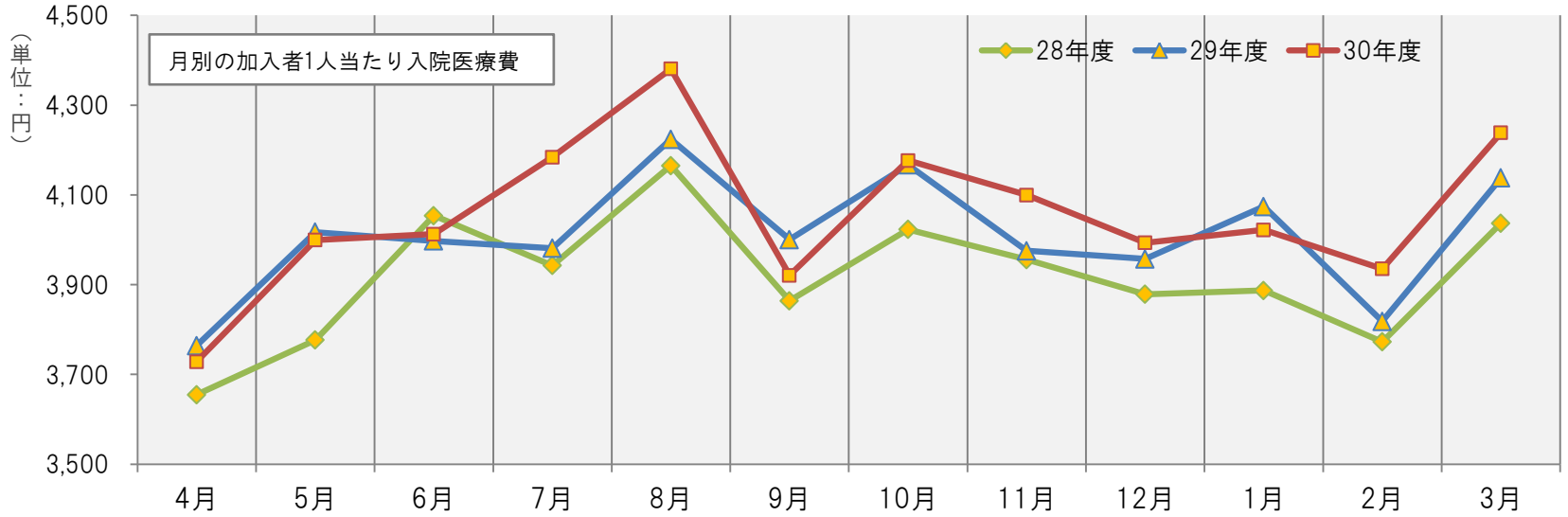
出典：協会けんぽ月報

● 入院医療費

30年度の入院医療費総額は、1,667億7千万円となり、前年度と比べて60億1千万円の増加となりました。年度末における比較では、4.4%増加しています。
また、加入者1人当たりでみると、年間の入院医療費は48,692円となり、前年度と比べて578円の増加となりました。年度末における比較では、2.4%増加しています。

＜入院医療費の推移＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	医療費計	
平成28年度	医療費	11,738,764	12,160,924	13,078,220	12,738,313	13,462,525	12,487,239	13,082,252	12,844,765	12,627,175	12,658,190	12,313,322	13,197,380	152,389,068	（単位：千円）
	1人当たり医療費	3,655	3,777	4,054	3,943	4,165	3,864	4,023	3,956	3,879	3,887	3,773	4,037	47,012	
平成29年度	医療費	12,421,695	13,302,696	13,261,020	13,231,197	14,044,619	13,301,920	13,973,649	13,361,031	13,314,125	13,718,640	12,871,972	13,958,366	160,760,929	（単位：千円）
	1人当たり医療費	3,764	4,017	3,998	3,981	4,224	4,000	4,167	3,975	3,957	4,074	3,818	4,138	48,114	
平成30年度	医療費	12,677,173	13,649,261	13,718,598	14,330,301	14,993,093	13,429,933	14,291,071	14,056,021	13,712,727	13,809,591	13,527,462	14,577,141	166,772,370	（単位：千円）
	1人当たり医療費	3,729	3,999	4,013	4,184	4,381	3,921	4,177	4,100	3,993	4,022	3,935	4,239	48,692	



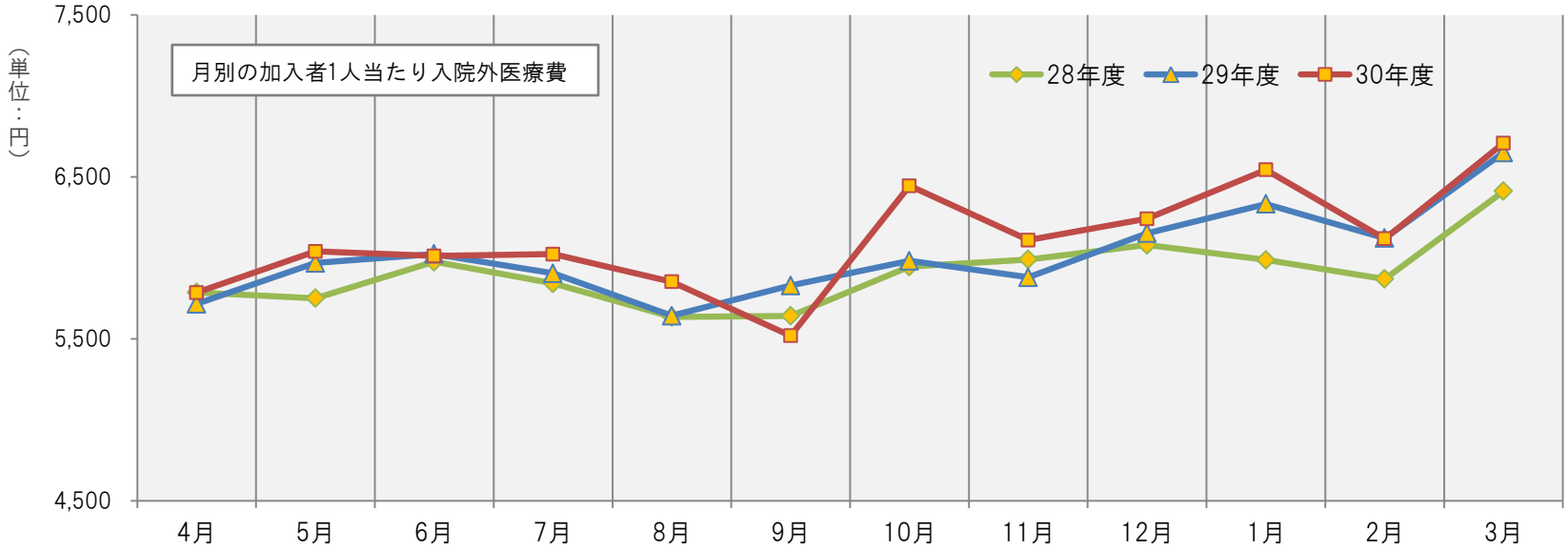
出典：協会けんぽ月報

● 入院外医療費

30年度の入院外医療費総額は、2,514億円となり、前年度と比べて101億1千万円の増加となりました。年度末における比較では、2.85%増加しています。
また、加入者1人当たりでみると、年間の入院外医療費は73,398円となり、前年度と比べて1,196円の増加となりました。年度末における比較では、0.87%増加しています。

＜入院外医療費の推移＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	医療費計	
平成28年度	医療費	18,584,800	18,517,327	19,278,178	18,875,041	18,214,283	18,232,649	19,333,446	19,450,274	19,792,309	19,498,819	19,156,461	20,961,912	229,895,498	（単位：千円）
	1人当たり医療費	5,787	5,751	5,976	5,842	5,635	5,642	5,945	5,990	6,080	5,988	5,869	6,412	70,918	
平成29年度	医療費	18,862,657	19,766,240	19,982,636	19,621,170	18,763,452	19,382,780	20,057,104	19,762,352	20,698,817	21,324,692	20,636,943	22,430,045	241,288,885	（単位：千円）
	1人当たり医療費	5,716	5,969	6,024	5,904	5,643	5,829	5,981	5,880	6,152	6,333	6,122	6,650	72,202	
平成30年度	医療費	19,672,698	20,612,728	20,551,858	20,630,748	20,029,469	18,905,175	22,051,485	20,946,338	21,432,693	22,466,446	21,030,235	23,070,154	251,400,027	（単位：千円）
	1人当たり医療費	5,786	6,040	6,012	6,023	5,852	5,519	6,445	6,109	6,242	6,544	6,118	6,708	73,398	



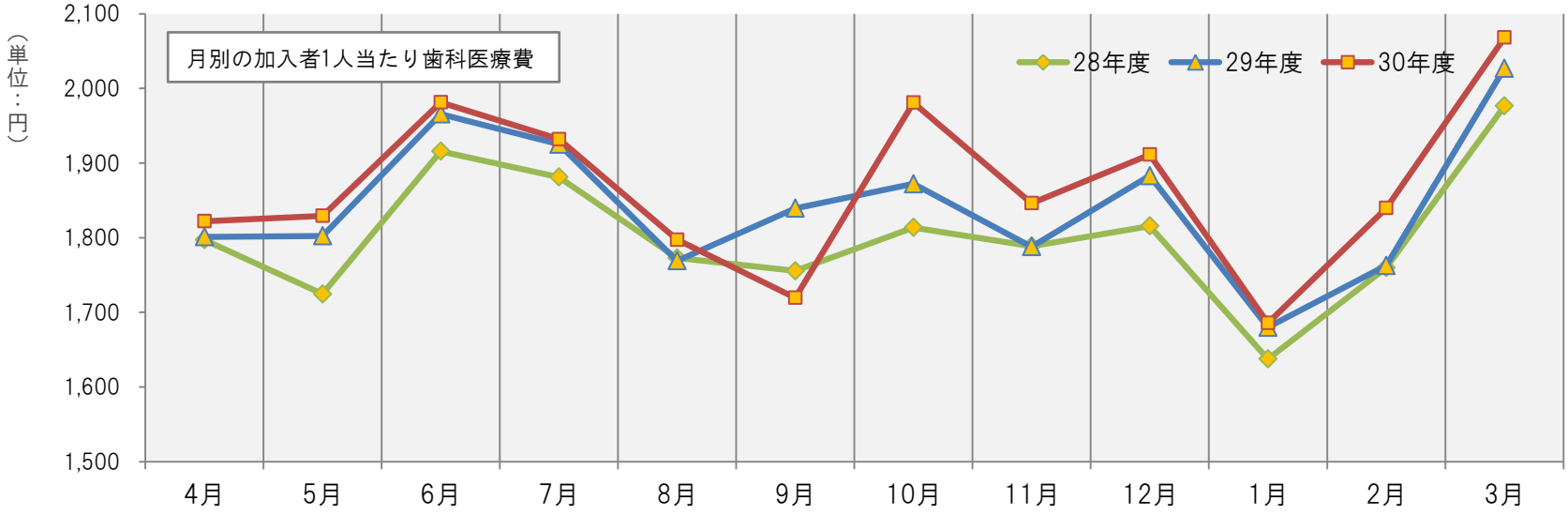
出典：協会けんぽ月報

● 歯科医療費

30年度の歯科医療費総額は、767億4百万円となり、前年度と比べて28億2千万円増加しています（同年度末比4.04%増加）。
また、加入者1人当たりでみると、年間の歯科医療費は22,413円となり、前年度と比べて298円の増加しています（同年度末比 1.35%増加）。

＜歯科医療費の推移＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	医療費計	
平成28年度	医療費	5,771,809	5,552,389	6,180,419	6,077,572	5,730,077	5,672,935	5,897,437	5,807,708	5,910,835	5,332,147	5,744,062	6,461,196	70,138,587	（単位：千円）
	1人当たり医療費	1,797	1,724	1,916	1,881	1,773	1,756	1,814	1,789	1,816	1,637	1,760	1,976	21,638	
平成29年度	医療費	5,943,329	5,969,015	6,520,715	6,397,970	5,882,043	6,116,234	6,277,616	6,008,873	6,335,116	5,656,535	5,942,217	6,837,069	73,886,734	（単位：千円）
	1人当たり医療費	1,801	1,802	1,966	1,925	1,769	1,839	1,872	1,788	1,883	1,680	1,763	2,027	22,115	
平成30年度	医療費	6,194,978	6,242,876	6,773,256	6,617,398	6,151,272	5,889,704	6,778,080	6,329,423	6,562,760	5,787,453	6,323,873	7,112,988	76,704,062	（単位：千円）
	1人当たり医療費	1,822	1,829	1,981	1,932	1,797	1,719	1,981	1,846	1,911	1,686	1,840	2,068	22,413	



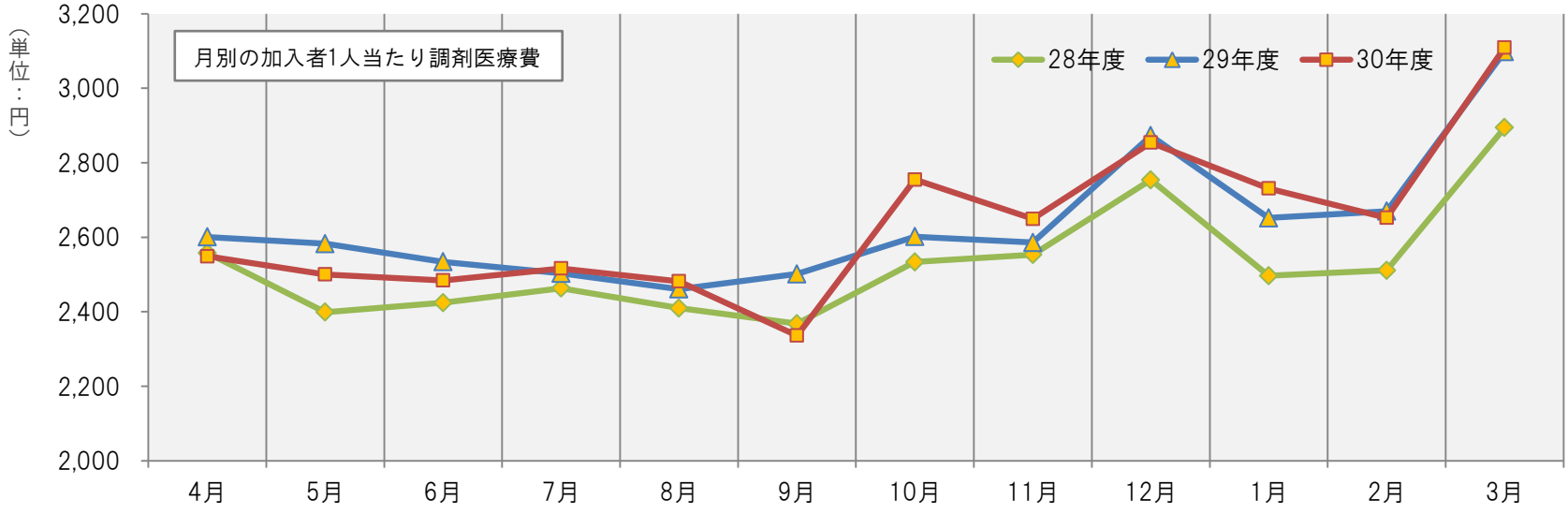
出典：協会けんぽ月報

● 調剤医療費

30年度の調剤医療費総額は、1,058億1千万円となり、前年度と比べて24億8千万円増加しています（同年度末比 2.34%増加）。一方、加入者1人当たりでみると、年間の調剤医療費は31,661円となり、前年度と比べて1,299円増加しています（同年度末比 7.05%増加）。

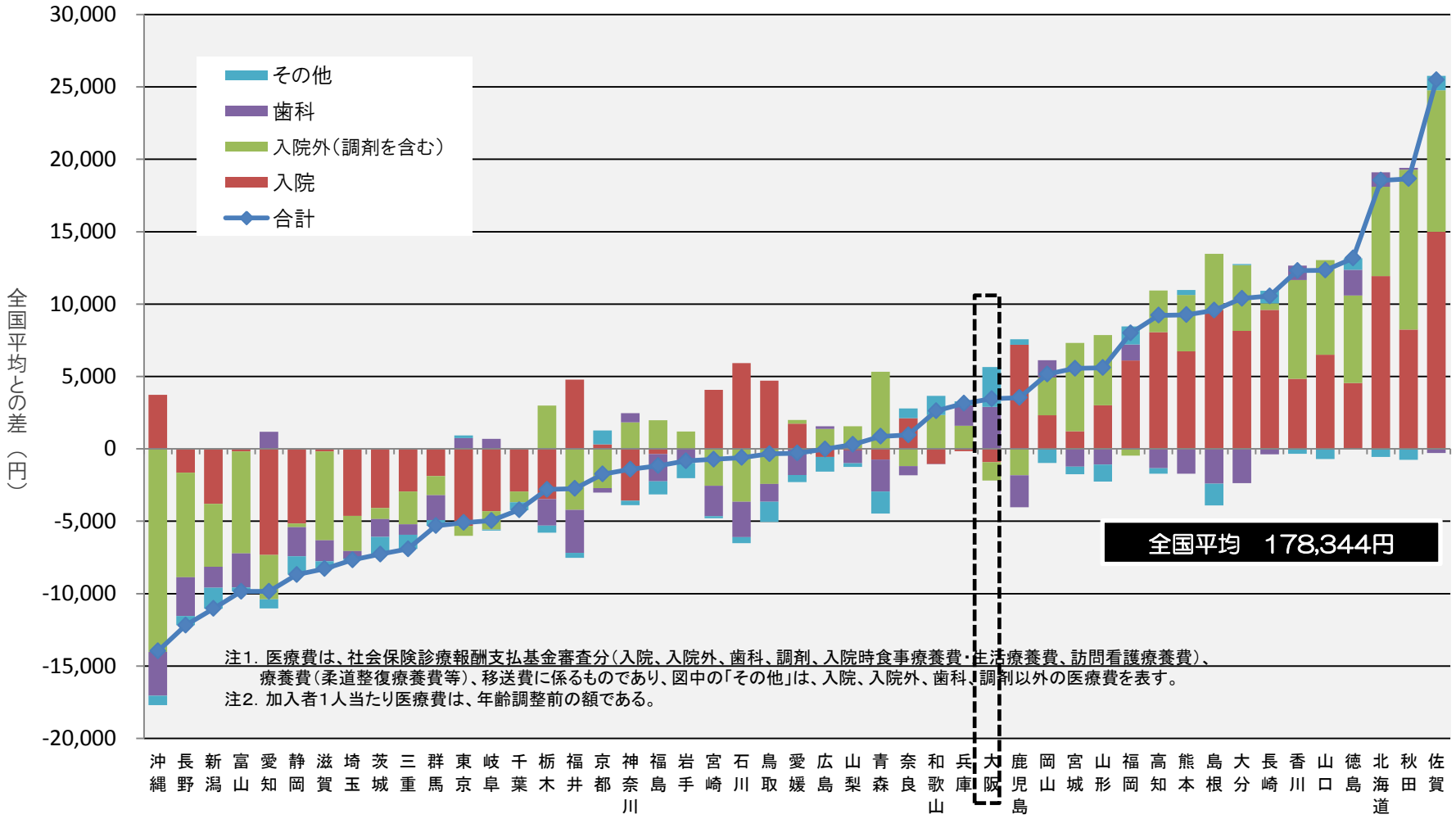
＜調剤医療費の推移＞

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	医療費計	
平成28年度	医療費	8,213,688	7,723,214	7,821,001	7,957,456	7,788,641	7,651,054	8,238,122	8,289,798	8,964,791	8,129,518	8,194,783	9,461,597	98,433,662	（単位：千円）
	1人当たり医療費	2,557	2,399	2,424	2,463	2,410	2,368	2,533	2,553	2,754	2,496	2,511	2,894	30,362	
平成29年度	医療費	8,582,125	8,553,175	8,406,116	8,318,492	8,181,710	8,316,635	8,723,831	8,690,114	9,664,299	8,929,222	9,000,411	10,449,384	105,815,515	（単位：千円）
	1人当たり医療費	2,601	2,583	2,534	2,503	2,461	2,501	2,602	2,586	2,872	2,652	2,670	3,098	31,661	
平成30年度	医療費	8,665,128	8,532,570	8,492,516	8,617,984	8,493,443	8,001,259	9,425,132	9,082,607	9,799,543	9,376,369	9,116,161	10,693,874	108,296,586	（単位：千円）
	1人当たり医療費	2,549	2,500	2,484	2,516	2,482	2,336	2,754	2,649	2,854	2,731	2,652	3,109	31,617	



出典：協会けんぽ月報

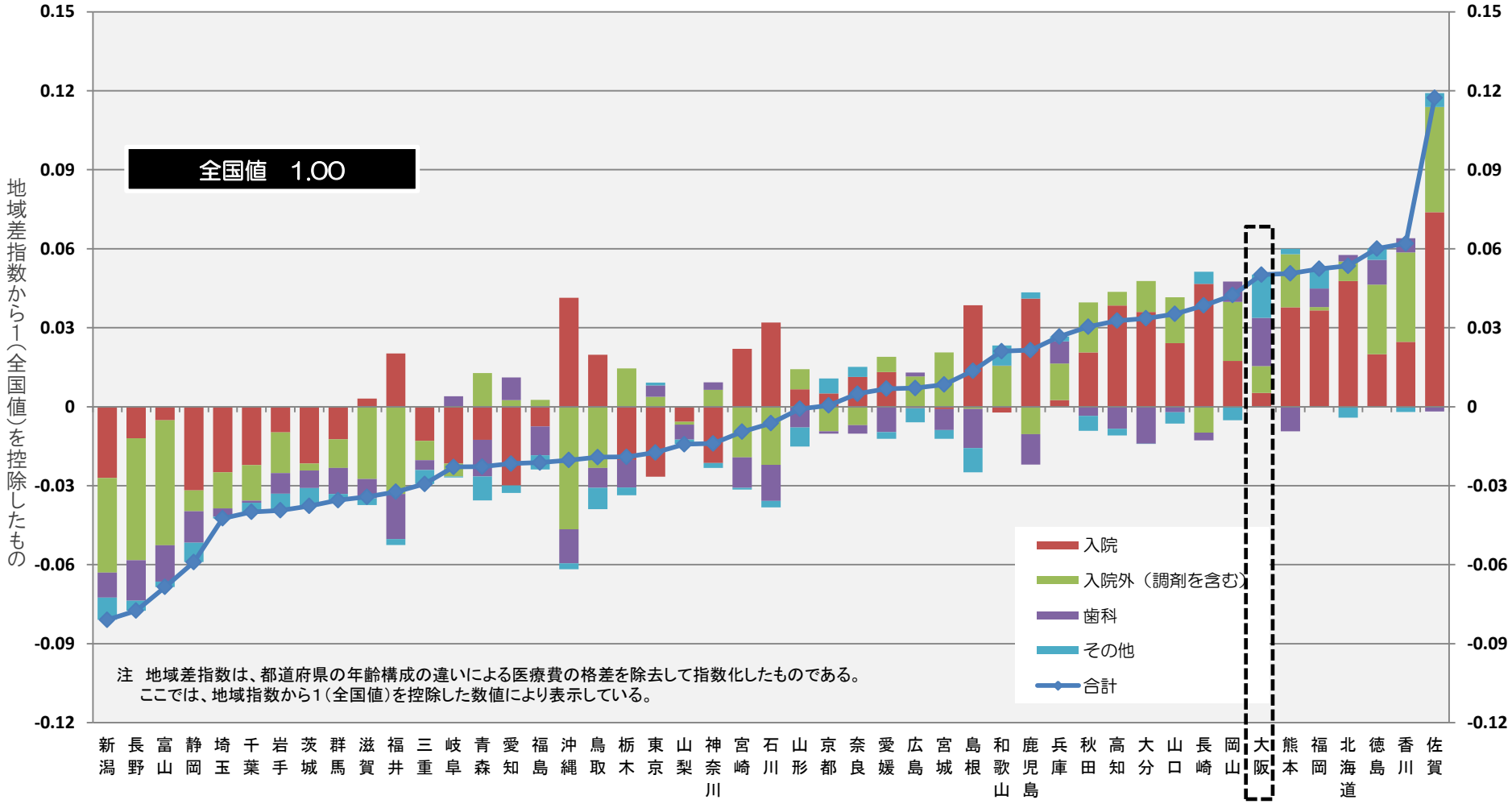
● 都道府県別加入者1人当たり医療費の状況（全国平均との差）（平成29年度）



年齢調整前の1人当たり医療費（実額）であるため、都道府県間の年齢構成の違いが影響する

出典：全国健康保険協会第97回運営委員会資料

● 都道府県別　地域差指数の比較（平成29年度）



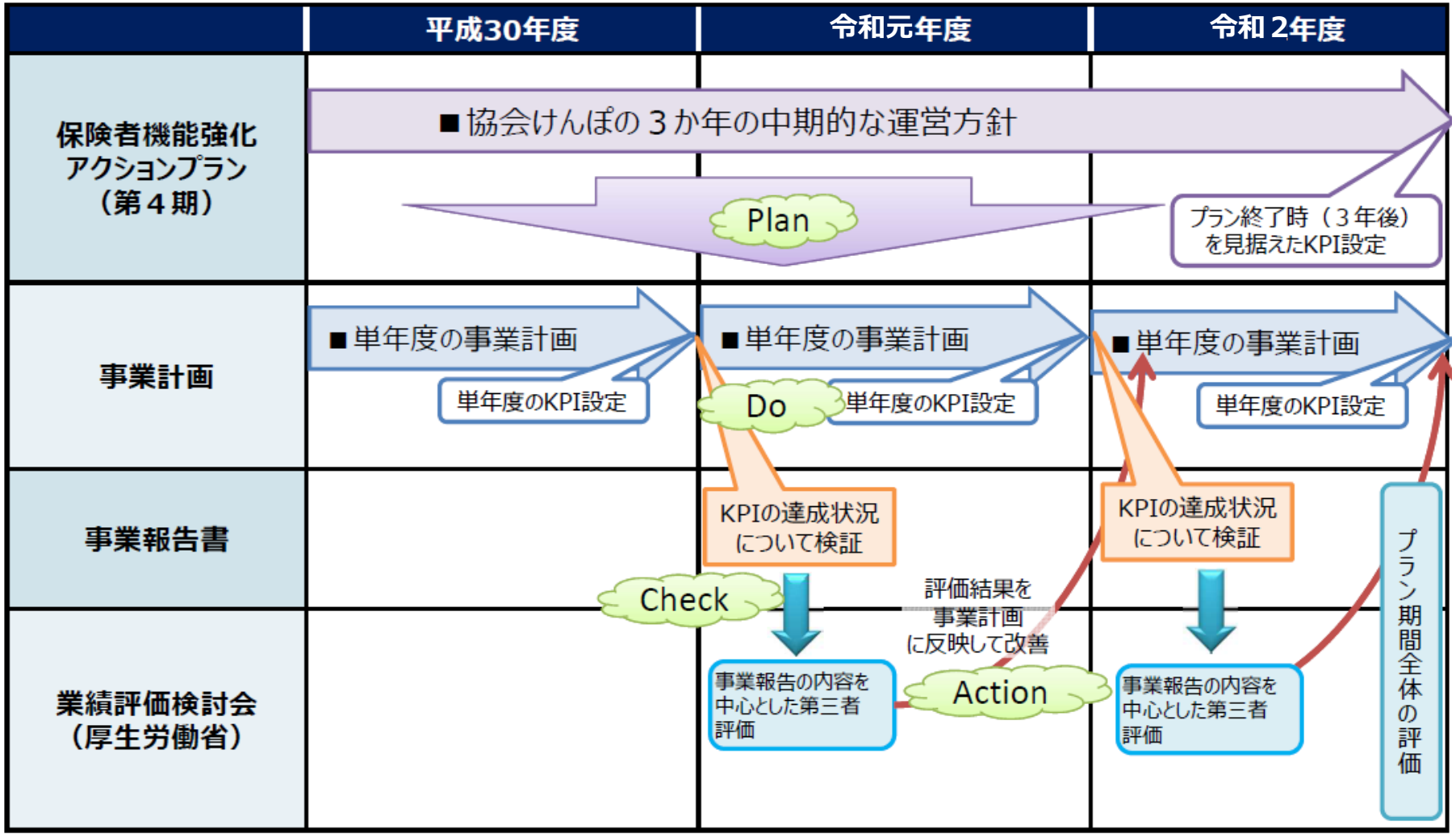
1人当たり医療費から年齢構成の違いによる影響を除去（年齢調整）しているため、医療費の地域差を比較することができる

出典：全国健康保険協会第97回運営委員会資料

Ⅱ．保険運営の企画

● 保険者機能強化アクションプランに係るPDCAサイクルの強化について

- 協会けんぽでは、これまでも保険者機能強化アクションプランや事業計画に基づく事業運営を行い、その評価を次のアクションプランや事業計画に反映させてきたが、必ずしもそうした関係性が明らかになっていなかった。
- このため、平成30年度以降は以下のとおり、保険者機能強化アクションプランを中期計画と明確に位置付けてKPIを設定するとともに、それを踏まえた事業計画の策定や評価を通じた改善を行うことにより、PDCAサイクルを強化する。



● 保険者機能の発揮による総合的な取組の推進

【パイロット事業・調査研究事業への取り組み】

協会として医療費適正化や保健事業などの先駆的な取組みを行うにあたって、まずは、課題の洗い出しや解決策などを含めて効率的な実施方法を検討し、全国的な展開のための基盤作りを行うため、平成21年度から特定の支部においてパイロット事業及び調査研究事業を実施しています。

【パイロット事業・調査研究事業の実施状況】

平成29年度からの調査研究事業の継続事業である「レセプトデータを用いた重複受診者への文書介入の結果」について、令和元年5月に本部主催の第6回協会けんぽ調査研究フォーラムにて口演発表しました。

【平成31年度（令和元年度）に向けたパイロット事業・調査研究事業への応募及び採否】

平成31年度（令和元年度）パイロット事業及び調査研究事業に対して、大阪支部より計３件応募し、次の1件が採用され今年度に実施します。

- 柔道整復施術療養費支給申請書の申請内容を活用したデータ分析及び適正化対策について

【参考】パイロット事業（調査研究事業含む）の実施件数（全国ベース）

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
実施件数	20件	12件	14件	14件	11件	9件	10件	23件	20件	26件	159件

● 地域の実情に応じた医療費適正化の総合対策

地域の実情に応じた医療費適正化対策を推進するため、レセプト点検、ジェネリック医薬品の使用促進、現金給付の審査強化等の取組みを実施しました。
また、「データヘルス計画」を着実に実施をするとともに、関係団体等との間で健康づくりの推進に向けた協定・覚書を締結し、目に見える形での連携強化を進めています。

【医療費適正化対策の実施状況】

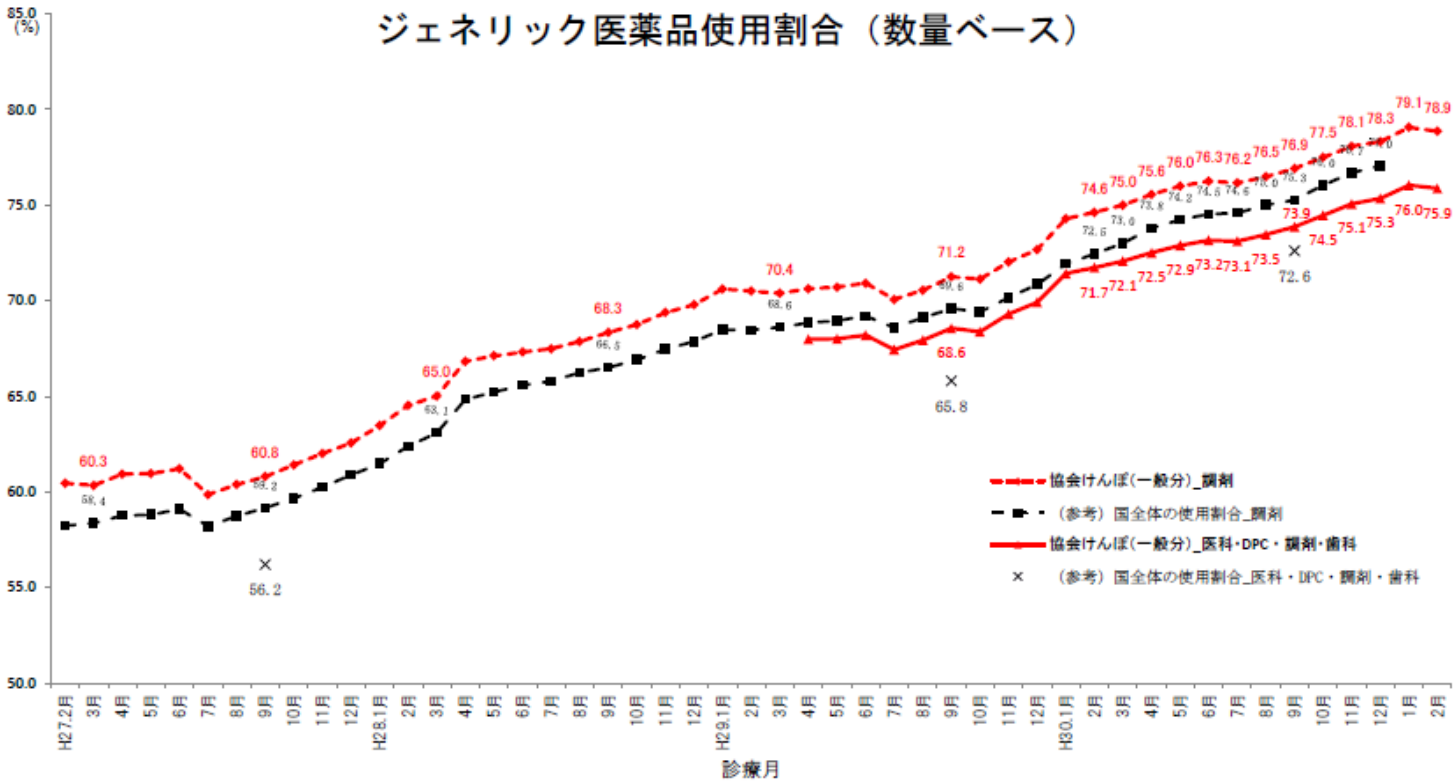
- レセプト点検　（35ページ）
- ジェネリック医薬品の使用促進　（21～23ページ）
- 現金給付の審査強化　（30～31ページ掲載）

＜関係団体等との連携に伴う協定締結状況（平成30年度末時点）＞

締結日	締結機関	備考
平成25年6月18日	高石市	
平成26年7月29日	大阪狭山市	
平成26年11月27日	大阪府	高石市、大阪狭山市、堺市、大阪市を除く、府下全市町村との包括協定
平成27年6月1日	堺市	
平成27年11月2日	大阪市立大学大学院生活科学研究科	保健事業に関する共同研究
平成29年3月31日	大阪府社会保険労務士会	
平成29年5月1日	大阪歯科大学口腔衛生学講座	歯科疾患と生活習慣病等の関連性に関する調査・研究
平成29年5月18日	健康保険組合連合会大阪連合会	
平成30年3月22日	東京海上日動火災保険株式会社	健康経営の普及を目指した協力・連携に関する覚書
平成30年7月20日	住友生命保険相互会社	健康経営の普及促進を図るための協力・連携に関する覚書
平成30年8月7日	三井住友海上火災保険株式会社	健康経営の普及推進を図るための協力・連携に関する覚書

● ジェネリック医薬品の更なる使用促進

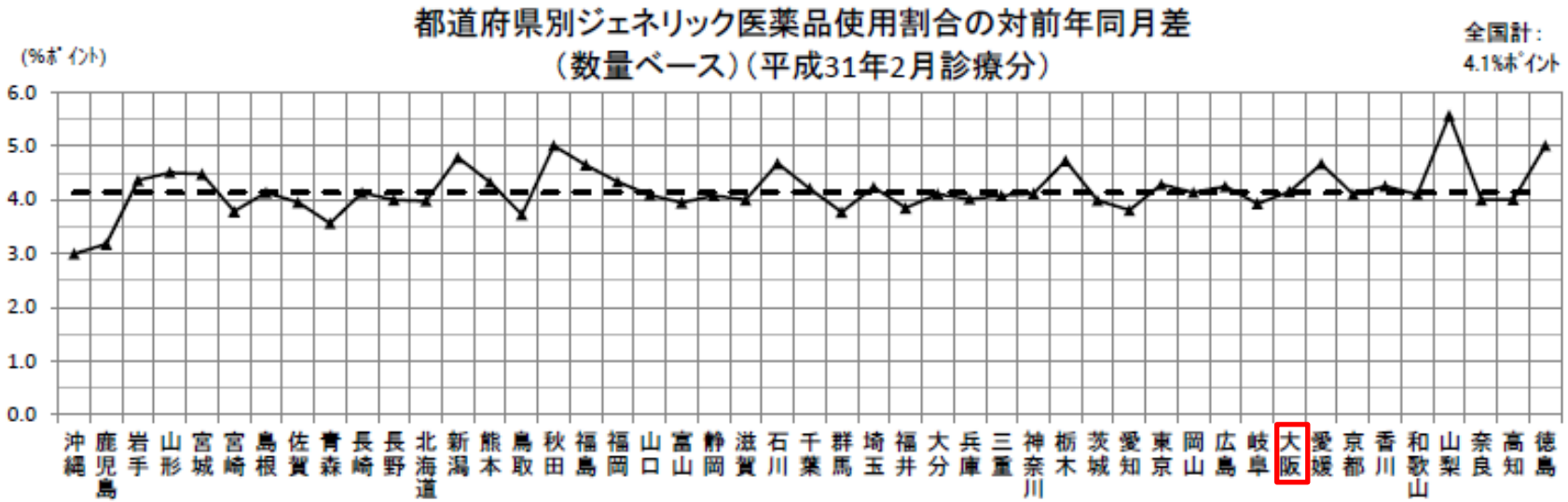
ジェネリック医薬品の使用割合について、骨太方針2017において、「2020年9月までに80%以上にする」という目標が示されました。また、昨年より使用割合の集計方法が調剤レセプトのみから医科・ＤＰＣ・歯科レセプトも加えて集計することになったため、全体的に約3%下がりました。平成31年2月末現在、協会けんぽ（全国）は、75.9%となり、大阪支部については、72.8%となっています。平成30年度においては、加入者へのジェネリック医薬品軽減額通知やジェネリック医薬品希望シールの配布、健康保険委員へのジェネリック医薬品に関するセミナーの開催等を通じて、ジェネリック医薬品の使用促進に向けた取組みを実施しました。

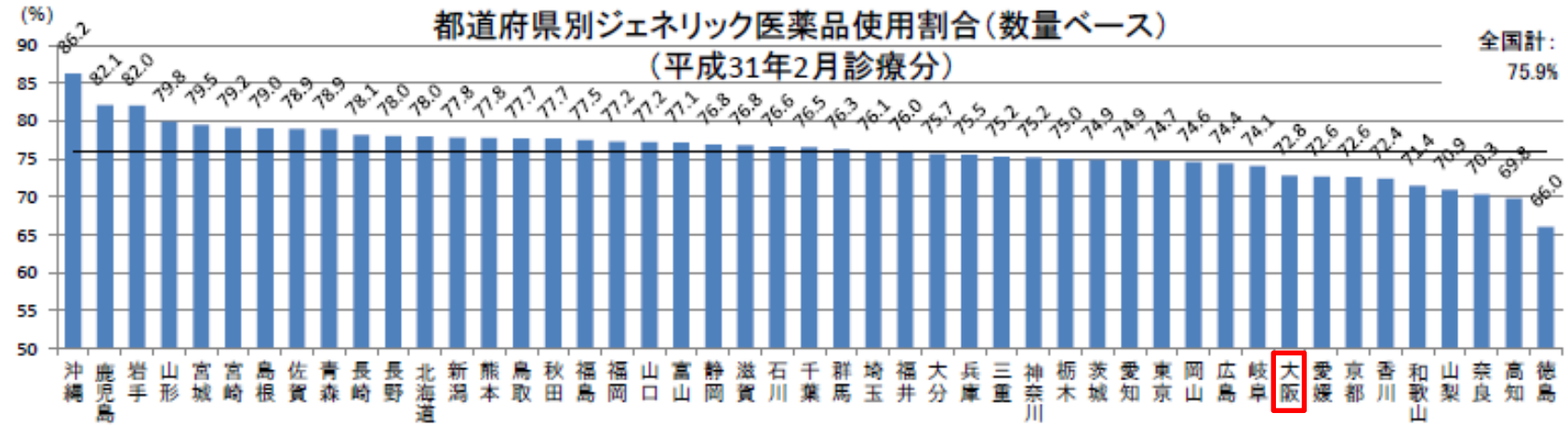


注1. 協会けんぽ(一般分)の医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。(ただし、電子レセプトに限る。)
なお、DPCレセプトについては、直接の診療報酬請求の対象としていないコーディングデータを集計対象としている。
注2.「数量」は、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えたものをいう。
注3. [後発医薬品の数量]／([後発医薬品のある先発医薬品の数量]＋[後発医薬品の数量])で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。
注4.「国全体の使用割合_調剤」は「調剤医療費(電算処理分)の動向」(厚生労働省)、「国全体の使用割合_医科・DPC・調剤・歯科」は「医薬品価格調査」(厚生労働省)による。
注5. 後発医薬品の収載月には、後発医薬品が初めて収載される先発医薬品があると算出式の分母の対象となる先発医薬品が増えることにより、後発医薬品割合が低くなることがある。

出典：協会けんぽ月報

● ジェネリック医薬品の更なる使用促進





注1. 協会けんぽ（一般分）の医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したものである。（ただし、電子レセプトに限る。）
なお、DPCレセプトについては、直接の診療報酬請求の対象としていないコーディングデータを集計対象としている。
注2.「数量」は、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えたものをいう。
注3. 都道府県は、加入者が適用されている事業所所在地別に集計したものである。
注4. [後発医薬品の数量]／([後発医薬品のある先発医薬品の数量]＋[後発医薬品の数量])で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

出典：協会けんぽ月報

● ジェネリック医薬品の更なる使用促進

【ジェネリック医薬品使用促進に向けた取組み状況】

● ジェネリック医薬品軽減額通知の送付

現在、服用中の先発医薬品をジェネリック医薬品に切替えた場合の自己負担の軽減可能額を、お知らせする「ジェネリック医薬品軽減額通知」を送付しました。

【第1回目（平成30年8月実施）】

- 通知対象者数　：　313,504人
- 切替人数　：　80,666人（切替率25.7%）
- 軽減効果額/月　：　約 11,567万円

【第2回目（平成31年2月実施）】

- 通知対象者数　：　258,297人

（※通知結果は令和元年8月頃公表予定）

● 医師・薬剤師向け講演会にパネリストとして小村支部長が登壇

平成30年9月に日本ジェネリック製薬協会主催の医師・薬剤師向け講演会「ジェネリック医薬品シェア80%達成に向けた課題と解決策」にパネリストとして小村支部長が登壇し、医療関係者、調剤薬局に対しジェネリック医薬品の普及・拡大の必要性と協力を呼びかけました。

● 調剤薬局への「ジェネリック医薬品に関するお知らせ～貴薬局の調剤状況について～」の送付

平成30年7月に大阪府と連名で大阪府下3,862薬局に対して、ジェネリック医薬品使用割合等が記載されたお知らせを送付しました。

● 健康保険委員へのセミナーの開催

大阪府各年金事務所の社会保険委員会会長に対して、大阪府におけるジェネリック医薬品の現状や府の取組、国や府の動向について説明しました。

● 地域医療への関与

大阪府に設置されている協議会等に参画して地域の医療政策の企画・立案に積極的にかかわり、保険者としての立場から効率的かつ効果的な地域医療の実現や医療費適正化などに関する意見を積極的に発信しています。

【参画している各種協議会】

- 大阪府保険者協議会（本会のほか、医療費調査部会、保健活動部会）
- 大阪府医療審議会
- 大阪府保健医療協議会（本会のほか、地域医療構想調整会議４区域）
- 大阪府医療費適正化計画推進審議会
- 大阪府地域職域連携推進協議会（本会のほか、ＮＣＤ（非感染症疾患）対策検討部会）
- 健康おおさか２１推進府民会議（本会のほか、予防対策検討部会）
- 大阪府高齢者医療懇談会
- 大阪府後発医薬品安心使用推進のための協議会
- 国民健康保険運営協議会（本会のほか、21市区町村協議会）

＜平成30年度 主な協議会への参画状況＞

協議会等	参画回数	主な議題
大阪府医療審議会	2回	・近畿大学医学部移転に伴う医学部附属病院再編計画案など
大阪府医療費適正化計画推進審議会	1回	・第2期大阪府医療費適正化計画実績評価について ・第3期大阪府医療費適正化計画に基づく主な府施策の取組状況など
大阪府後発医薬品安心使用促進のための協議会	2回	・大阪府後発医薬品安心使用促進事業について
大阪府国民健康保険運営協議会	1回	・大阪府国民健康保険運営方針に基づく運営状況について
大阪府保険者協議会	3回	・第2期大阪府医療費適正化計画実績評価についてなど
大阪府保健医療協議会（地域医療構想調整会議）	16回	・地域医療構想推進にかかる大阪アプローチなど

● 調査・分析の推進

協会では、「医療等の質や効率性の向上のための調査研究等」、「意見発信及び政策提言に必要となる加入者・事業主への情報提供」など、保険者機能強化・発揮に向けての知見強化として医療の質や適正化に関する研究等を進めています。

【調査・分析事業の取り組み状況】

- 平成29年度調査研究事業の継続事業である「レセプトデータを用いた重複受診者への文書介入の結果」について、令和元年5月に本部主催の第6回協会けんぽ調査研究フォーラムにて口演発表しました。

- 平成27年度より、大阪府、大阪がん循環器病予防センターと連携した医療費・特定健診データを活用した分析を実施中です。

- 平成29年度より、歯科疾患と生活習慣病等の関連性に関する調査・研究を大阪歯科大学と共同で実施中です。平成30年9月23日に愛媛県松山市で開催された近畿中国四国口腔衛生学会にて、「医療費、歯科医療費の業態間較差について」を発表しました。

【令和元年度新規の調査・研究事業】

- 「柔道整復施術療養費申請書のデータ分析」について実施する。令和元年5月～9月に約75,000件の申請書情報をデータ化し、令和元年9月～令和2年2月に調査分析を実施し、令和2年3月に結果を報告する。

● 広報の推進

加入者や事業主への広報については、毎月事業所へ送付される納入告知書に同封するチラシのほか、ホームページやメールマガジンなどのＩＴツールを活用したタイムリーな情報提供を行っています。

メールマガジンについては、保健指導時における登録勧奨、健康経営セミナー申し込みの際の代理登録などにより、新規登録者数は、30年10月末時点で昨年一年間とほぼ同じ1,108名の増加となり、昨年の増加数を超える見込みです。なお、31年3月末現在、大阪支部の登録者数は、11,551人と、全国で最も多い登録者数となっています。

ホームページについては、「見やすく」「探しやすく」なるよう改善するとともに、タイムリーできめ細やかな情報発信に努めます。

また、今年度試行実施した理解度調査で課題となった項目（保険料率や協会けんぽの取組等）について、適切な広報を実施します。

＜ホームページへのアクセス数およびメルマガ登録者数の状況＞

	29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（合計）
支部ホームページへのアクセス件数	2,118,688	241,176	211,789	174,844	163,742	162,451	157,365	188,932	－	－	－	－	－	1,300,299（10月末）
メールマガジン配信数（月末時点）	10,588	10,586	10,757	10,814	10,851	11,338	11,325	11,365	11,381	11,441	11,393	11,516	11,551	11,551
配信数の増減	+525	-2	+171	+57	+37	+487	-13	+40	+16	+60	-48	+123	+35	+963
新規登録者数	1,120	188 ※1	75	113	498 ※2	98	57	79	－	－	－	－	－	1,108（10月末）

※1　納入告知書同封チラシにて、メルマガに登録すると保険料率改定情報をいち早く受け取ることができる旨の広報を実施しました。
※2　納入告知書同封チラシにて、女性セミナーの告知と併せて、メルマガに登録すると様々な健康づくり情報を受け取ることができる旨の広報を実施しました。

Ⅲ．健康保険給付等

● サービススタンダード

協会においては、傷病手当金等給付の申請の受付から給付金の振込までの期間について、10営業日をサービススタンダード（所要日数の目標）とすることを通じて、サービスの維持・向上に努めています。

＜サービススタンダード対象6申請書 所要日数＞

		29年度実績（平均）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（平均）
対象申請書総計		8.6 日	8.8 日	8.8 日	8.7 日	8.7 日	8.7 日	8.7 日	8.8 日	8.7 日	8.6 日	8.5 日	8.7 日	8.7 日	8.7 日
		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(99.99%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(99.99%)
申請書別内訳	傷病手当金	8.8 日	8.9 日	8.9 日	8.9 日	8.9 日	8.9 日	8.9 日	8.9 日	8.9 日	8.8 日	8.6 日	8.9 日	8.9 日	8.9 日
		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(99.99%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(99.99%)
	出産手当金	8.0 日	8.9 日	8.8 日	8.2 日	8.0 日	8.0 日	8.2 日	8.2 日	8.0 日	7.9 日	8.0 日	8.0 日	8.1 日	8.2 日
		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
	【本人】出産育児一時金	7.4 日	8.0 日	8.5 日	7.8 日	7.6 日	7.7 日	8.0 日	7.7 日	7.9 日	8.0 日	8.0 日	8.1 日	8.2 日	8.0 日
		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
	【家族】出産育児一時金	7.4 日	8.1 日	8.4 日	7.7 日	7.6 日	7.7 日	7.7 日	7.6 日	7.9 日	8.0 日	8.0 日	8.1 日	8.2 日	7.4 日
		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
	【本人】埋葬料（費）	6.7 日	6.6 日	6.7 日	6.8 日	6.4 日	6.7 日	7.4 日	7.9 日	8.0 日	8.0 日	8.1 日	8.1 日	8.1 日	7.0 日
		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
	【家族】埋葬料（費）	5.9 日	5.3 日	5.5 日	5.5 日	6.2 日	6.1 日	7.7 日	7.9 日	7.9 日	8.0 日	8.2 日	8.1 日	8.1 日	5.9 日
		(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)

（※１　括弧書きは、目標(10営業日）達成率を表示しています。）
（※２　年度実績は、各月の平均日数を12で除して算出しています。）
（※３　日数は、支給決定日の属する月で集計しています。）

● 高額療養費制度の周知

高額療養費制度の周知のため、事業主へのリーフレット等による広報を充実させるとともに、限度額適用認定証の申請用紙を医療機関等に設置してもらう活動をし、利用促進を行いました。
また、高額療養費の未申請の加入者へのサービスとして、あらかじめ必要事項を記載した申請書（ターンアラウンド通知）を送付し、協会に返送してもらうことにより、高額療養費の申請漏れを防止する取組みを行いました。

【限度額適用認定証の申請用紙を設置している医療機関】　：　<u>１73医療機関</u>

＜限度額適用認定証発行件数＞

	29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（合計）
限度額適用認定証発行件数	84,390	7,264	7,928	7,447	23,273	11,184	8,361	9,289	8,022	7,409	8,993	8,102	8,355	115,627

＜ターンアラウンド通知件数＞

	29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（合計）
ターンアラウンド通知件数	17,644	1,669	1,673	1,684	1,563	1,687	1,964	1,877	2,011	2,103	2,075	2,259	1,971	22,536

● 保険給付の適正化

【柔道整復にかかる患者照会】

柔道整復施術療養費の患者照会については、システムを活用した実施によって、照会件数が大幅に増加しました。
今後も、多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回（施術日数が月に15日以上）の申請について、照会を強化します。

＜柔道整復療養費にかかる患者照会件数＞

柔道整復	29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（合計）
3部位＋15日以上の申請件数	57,510	4,463	4,172	4,297	4,340	4,347	4,172	3,820	4,487	4,211	3,926	3,583	3,503	49,321
患者照会実施件数	43,630	4,454	3,656	3,762	0	6,881	3,319	6,437	3,459	8,243	6,871	7,077	6,911	61,070
患者照会実施率	75.9%	99.8%	87.6%	87.5%	0.0%	158.3%	79.6%	168.5%	77.1%	195.7%	175.0%	197.5%	197.3%	123.8%

【あはき療養費にかかる患者照会】

鍼灸、あんま・マッサージ療養費（あはき療養費）については、医科との併用受療及び往診による受療の審査を重点的に行い、医療機関への照会や患者への照会業務を通じて、審査の強化を図りました。

＜あはき療養費にかかる患者照会件数＞

あはき	29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（合計）
申請書受付件数	148,120	12,208	12,266	12,473	12,860	12,755	12,260	12,527	11,660	12,797	12,615	10,213	14,775	149,409
患者照会実施件数	64	10	11	14	17	19	7	8	6	5	7	3	1	108

● 保険給付の適正化

【傷病手当金・出産手当金の不正請求の防止】

保険給付適正化のため、内容に疑義がある申請に対しては、「保険給付適正化プロジェクトチーム会議」において支給の適否を判断するとともに、必要に応じて事業主への立入検査を日本年金機構と連携・協力のうえ実施するなど、審査の強化を図りました。

＜傷病手当金及び出産手当金の重点審査の実施状況＞

		29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（合計）
申請書受付件数		104,930	9,058	10,008	9,023	9,381	10,046	8,457	10,474	9,460	9,025	9,101	8,906	9,499	112,438
うち重点審査	医師照会実施件数	8	1	0	0	2	0	0	2	5	6	1	3	2	22
	審査医師審査件数	419	32	26	34	23	48	40	40	39	39	45	44	37	447
	事業主への立入検査認可件数	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2	6
	立入検査実施件数	5	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	4

● 窓口サービスの展開

各種申請書等の受付や相談等の窓口サービスについては、大阪支部窓口のほかに、年金事務所にも窓口を設置しています。
今後も、年金事務所窓口の利用状況や届書郵送促進の進捗状況を踏まえて、サービスの低下とならないよう配慮しつつ、年金事務所窓口体制の見直しを図ります。

【大阪府下の年金事務所内協会窓口】　10箇所（平成３１年3月末現在）

淀川年金事務所、天王寺年金事務所、 守口年金事務所、東大阪年金事務所、吹田年金事務所、市岡年金事務所、貝塚年金事務所、玉出年金事務所、堺東年金事務所、八尾年金事務所

＜年金事務所内協会窓口における受付･相談件数＞

	29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（合計）
各種申請書等の受付や相談件数	28,295	2,429	2,201	2,008	2,246	2,262	1,712	2,205	2,012	1,842	2,142	1,974	2,151	25,184

＜各種申請書の郵送化率＞

	29年度実績（平均）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（平均）
各種申請書の郵送による受付率	90.95%	90.55%	92.52%	91.83%	91.48%	90.75%	92.41%	92.04%	92.51%	92.04%	91.52%	91.64%	91.83%	91.76%

● 被扶養者資格の再確認

30年度においても保険料負担の抑制のため、医療費および高齢者医療制度への支援金等の適正化を目的に、健康保険の被扶養者となっている者が、現在もその状況にあるかの確認を実施しました。
全国における実施結果は、被扶養者から70,897人削除となり、その結果、高齢者医療制度への支援金等が、約17億3千万円の減少となりました。

【確認方法】

再確認の対象となる被扶養者リストを事業主に送付し、事業主において被保険者に対して文書または口頭で扶養の状況確認を行った後、被扶養者リストに確認結果を記載し協会に提出する。
なお、削除となる者がいる場合は、被扶養者リストに被扶養者資格解除届と保険証を添付する。

【再確認対象者】

平成30年4月1日において18歳以上の被扶養者（任意継続被保険者の被扶養者を除く）

【スケジュール】

(1) 事業所へ確認対象者のリストを送付する時期 ： 平成30年6月上旬から7月上旬

(2) 事業所からの提出期限 ： 平成30年8月17日

【実施結果】

	被扶養者状況リスト関係				異動届関係					効果額（億円）
	①提出事業所数	②送付対象事業所数	③提出率（①/②）	【参考】29年度提出率	④異動届枚数	⑤削除人数	⑥確認対象人数	⑦削除率（⑤/⑥）	【参考】28年度削除人数	
大阪	101,070	114,431	88.32%	87.43%	6,213	6,723	716,835	0.94%	7,964	1.6
全国	1,156,747	1,315,182	87.95%	86.57%	65,555	70,897	7,480,414	0.95%	75,685	17.3

● 保険証の回収強化および積極的な債権管理回収の推進

資格喪失後の受診による返納金債権の発生を防止するため、保険証の回収強化に取り組みました。
また、発生した債権については、文書催告のほか電話や訪問による催告を早期に行うとともに、法的手続きによる回収を積極的に実施するなど債権回収に努めました。

＜保険証の回収状況＞

保険証	29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（合計）
① 回収対象枚数	639,665	127,604	45,783	48,775	50,844	46,608	48,166	53,148	43,150	44,802	49,982	44,015	54,429	657,306
② 回収催告件数	63,321	19,083	9,909	6,866	7,832	9,553	6,561	8,708	6,715	4,843	7,657	6,112	6,725	100,564
③ 回収枚数	601,862	123,473	44,051	47,362	49,437	45,405	46,945	51,897	42,090	43,620	48,541	42,474	51,502	636,797
④ 回収率（③/①）	91.8%	96.76%	96.22%	97.1%	97.23%	97.42%	97.47%	97.65%	97.54%	97.36%	97.12%	96.5%	94.62%	96.88%

＜債権回収実績＞

			平成30年度実績	前年度結果との差
現年度回収率（金額）	① 徴収決定済額	件数	19,372件	3,245件
		金額	1,606,591,477円	450,894,568円
	② 収納済額	件数	13,170件	2,005件
		金額	1,058,549,227円	179,536,699円
	③ 時効償却額	件数	0件	0件
		金額	0円	0円
	回収率：②/①		65.89%	▲10.17%
	④ 収納未済額	件数	6,202件	1,240件
		金額	548,042,250円	271,357,871円
全体回収率（過年度繰越債権を含む）	⑤ 徴収決定済額	件数	28,395件	6,230件
		金額	2,540,887,289円	531,193,071円
	⑥ 収納済額	件数	12,975件	3,766件
		金額	1,213,798,384円	185,875,894円
	⑦ 時効償却額	件数	37件	7件
		金額	27,016,118円	16,235,141円
	回収率：⑥/⑤		47.77%	▲3.38%
	⑧ 収納未済額	件数	15,383件	6,223件
		金額	1,327,088,905円	356,098,154円

支払催促等の法的手続実施状況

法的手続実施件数　：　１１０件
（昨年度　：　９１件）

30年度より、新たに**「赤封筒催告」**を過年度債務者あて実施し、従来のアウトソース（ＢＰＯ）催告より成果が上がっています。

		件数回収率	金額回収率	回収額/月
調定後1年半	BPO催告	6.8%	0.7%	155,358円
	赤封筒催告	27.3%	11.5%	500,704円
調定後3年	BPO催告	0.9%	0.4%	7,579円
	赤封筒催告	15.6%	7.4%	97,863円

※平成30年度より、損害賠償金債権の調定方法が変更となっています
平成29年度まで・・・過失割合が決まってから調定のうえ請求（告知）する。
平成30年度から・・・先に過失10割で調定を立てたうえで、過失割合が決まってから調定額を修正のうえ、請求（告知）を行う。
そのため、平成30年度については、未請求の調定額が増えており、回収率の低下や収納未済額が大幅に増えています。

● 効果的なレセプト点検の推進

診療報酬が正しく請求されているか確認を行うとともに、医療費の適正化を図るために資格・外傷・内容点検の各点検を実施ししております。資格点検は前年度とほぼ同程度、外傷点検は請求方法の変更等もあり前年度を上回る結果となりました。

なお、内容点検においては前年度を割り込みましたが、今年度は点検担当者のスキルアップを図るための面談や研修会、システム点検の精度向上、支払基金との連携強化等に取り組むことで、実績の向上に努めてまいります。

＜レセプト点検実施結果＞

		29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度目標	30年度実績	達成率
資格点検	点検効果額	4,256 百万円	345 百万円	255 百万円	364 百万円	383 百万円	341 百万円	406百万円	388 百万円	308 百万円	309 百万円	442 百万円	308 百万円	377 百万円	4,256 百万円	4,230百万円	99.4%
	加入者一人当たりの効果額	1,274 円	102 円	74 円	107 円	112 円	100円	119 円	113円	90 円	90 円	129 円	89 円	110円	1,275 円	1,235 円	97.0%
外傷点検	点検効果額	669 百万円	66百万円	61 百万円	45 百万円	81百万円	67 百万円	53 百万円	57百万円	69 百万円	79百万円	212 百万円	103 百万円	62 百万円	669 百万円	960 百万円	143.5%
	加入者一人当たりの効果額	200 円	20 円	18 円	13 円	24 円	20円	15 円	17 円	20円	23 円	62 円	30 円	19 円	201円	281円	140.5%
内容点検	点検効果額	1,478 百万円	92 百万円	99百万円	85 百万円	93 百万円	97 百万円	76 百万円	79 百万円	91 百万円	71百万円	89 百万円	82百万円	78 百万円	1478百万円	1039 百万円	70.3%
	加入者一人当たりの効果額	433 円	27 円	29 円	26 円	27 円	28円	23円	23 円	27 円	21 円	26 円	24 円	22円	433 円	303 円	69.1%
	診療内容等査定金額（医療費ベース）	761 百万円	74 百万円	69 百万円	59 百万円	54 百万円	60 百万円	53 百万円	63百万円	51 百万円	49 百万円	60 百万円	57 百万円	52 百万円	774 百万円	702百万円	90.7%
	加入者一人当たり査定効果額	228 円	22円	20円	18 円	17 円	16 円	18 円	15 円	15円	15 円	17円	17 円	15 円	229 円	205 円	89.5%

● 多受診者への対策

多受診発生後の対策と併せて「発生前の適切な時期に適切な介入を行う」ために必要なエビデンスを得ることを目的に調査研究を行いました。

【調査研究事業の概要】

- レセプトデータを用いて、大阪支部における多受診の主体であるゾルピデム（商品名マイスリー）を対象とした研究(観察研究)を行い、その成果を第5回調査研究フォーラムで発表しました。
- レセプトデータを用いた研究の成果をもとに、実際に対象者に対し文書を送付し(介入研究)効果を検証しました。
- なお介入研究の結果は第6回調査研究フォーラム及び第92回日本産業衛生学会(いずれも2019年度開催)で発表しました。

＜多受診者への対応状況＞

多受診			過年度からの継続対応者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績
新規判明件数（レセプト受付月別）			17	1	4	3	4	3	4	4	3	3	4	0	9	42
	対応残人数（累計）		17	18	22	25	29	32	36	40	43	46	50	50	59	59
	対応状況	問題なし（累計）	–	1	3	7	8	9	11	12	13	15	16	16	17	17
		資格喪失（累計）	–	1	2	4	5	5	6	7	8	11	13	14	18	18
		受診適正完了（累計）	–	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	6	6
		対応中（残人数）	–	16	16	14	14	15	15	17	18	17	18	18	13	13
		未対応（残人数）	–	0	1	0	2	3	3	4	4	1	3	2	5	5

● 健康保険委員の活動強化と委嘱数の拡大

加入者および事業主と協会の距離を縮める橋渡し的役割としてご協力をいただいている健康保険委員の方々に健康保険、協会の事業運営に関するご理解をより深めていただくために、情報誌の発刊や研修会を開催しました。
また、より多くの方に健康保険委員を担っていただきたく、委嘱数の拡大に向けた事業所への勧奨を実施しました。

【健康保険委員の活動報告】

- 機関紙「健康保険委員だより」の発行（5月・8月・11月・3月）
- 健康保険委員研修会の実施（全8回）
  7月開催（18日・25日）　参加者　240名
  テーマ：「傷病手当金の制度について（基礎編）」「治療と職業生活の両立支援について」
  9月開催（12日・19日）　参加者　249名
  テーマ：「傷病手当金の実務について（実践編）」「精神障害の労災認定について」
  12月開催（6日・12日）　参加者　41名
  テーマ：「メンタルヘルスセミナー」「応急手当に関する講習」
  1月開催（16日・23日）　参加者　134名
  テーマ：「職場の健康づくりについて」「働き方改革に関する法律改正のポイントと助成金」
- 健康保険委員表彰の実施（11月20日）
  理事長表彰　1名、支部長表彰 5名
- 委嘱拡大への取り組み（年間）
  文書および電話による勧奨を実施

＜健康保険委員委嘱者数＞

		29年度末	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績（合計）
委嘱者数（月末時点）		2,805 人	2,976 人	2,978人	3,025 人	3,086人	3,096 人	3,179 人	3,224 人	3,681 人	3,858人	4,115 人	4,131 人	4,175 人	4,175人
内訳	委嘱	―	321 人	46 人	75 人	72 人	13 人	93 人	49 人	465 人	183 人	263人	45 人	45 人	1,670 人
内訳	解嘱	―	150 人	44 人	28 人	11 人	3 人	10 人	4 人	8 人	6 人	6 人	29 人	1 人	300 人
委嘱者数の増減		―	171 人	2 人	47 人	61 人	10 人	83 人	45 人	457 人	177人	257 人	16 人	44 人	1,370 人

Ⅳ．保健事業

● 特定健康診査の推進および事業者健診データの取得促進

1．生活習慣病予防健診受診率目標　：　40.1%（実績：40.3%）
2．事業者健診結果データ取得目標　：　5.8%（実績：6.0%）
3．特定健診（被扶養者）受診率目標：　25.1%（実績：22.7%）

【健診受診勧奨の活動状況】

- 生活習慣病予防健診実施機関の拡大　10機関（上記１）
- 新規適用事業所への健診受診勧奨　9,883社（上記１、３）
- 生活習慣病予防健診の集団健診の実施　205回（上記１）
- 外部委託機関による事業者健診結果データ取得勧奨　31,676社（上記２）
- 自己負担無料の集団健診の実施　185回（上記３）
- 市町と連携した、がん検診と特定健診の同時実施　11市（上記３）

＜健診実施状況＞

被保険者			29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績 合計	30年度実績 実施率
対象者 1,172,352人	実施件数（人）		519,111	44,885	26,224	36,741	61,286	51,911	39,837	45,473	48,595	66,015	40,491	39,579	41,834	542,871	46.30%
	内訳	生活習慣病予防健診	441,520	35,596	21,097	35,325	57,213	47,144	36,075	40,007	45,044	55,713	36,511	29,367	33,625	472,717	40.32%
	内訳	事業者健診	77,591	9,289	5,127	1,416	4,073	4,767	3,762	5,466	3,551	10,302	3,980	10,212	8,209	70,154	5.98%
	実施件数累計（人）		519,111	44,885	71,109	107,850	169,136	221,047	260,884	306,357	354,952	420,967	461,458	501,037	542,871	542,871	46.30%

被扶養者		29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績 合計	30年度実績 実施率
対象者 402,086人	実施件数（人）	89,053	6,606	2,371	4,175	9,289	12,583	14,864	8,339	5,909	5,956	4,491	8,280	8,491	91,354	22.72%
	実施件数累計（人）	89,053	6,606	8,977	13,152	22,441	35,024	49,888	58,227	64,136	70,092	74,583	82,863	91,354	91,354	22.72%

※実施件数は処理月で抽出
※対象者数は平成30年度計画時に概算で算出

● 特定保健指導の推進

1．被保険者実施率目標：15.4%（実績：10.0%）
2．被扶養者実施率目標：9.5%（実績：5.9%）

【特定保健指導の活動状況】

- 特定保健指導実施機関の拡大　7機関（上記１）
- 特定保健指導の専門機関への外部委託　３機関（上記１）
- 集団健診実施機関による当日の特定保健指導の実施　185回（上記２）

＜特定保健指導実施状況＞

被保険者		29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績 合計	30年度実績 実施率
対象者 107,600人	初回実施件数（人）	12,909	1650	1,515	1,257	1,521	1,869	1,223	1841	2049	908	1,512	2682	1,846	19,873	18.5%
	完了件数（人）	10,050	854	609	478	740	657	572	747	839	725	666	1967	1910	10,764	10.0%

		29年度実績（合計）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	30年度実績 合計	30年度実績 実施率
対象者 8,585人	初回実施件数（人）	484	8	22	26	39	34	131	127	142	67	173	88	148	1005	11.70
	完了件数（人）	384	37	53	37	33	19	58	13	61	25	48	45	75	504	5.9%

※対象者数は平成30年度計画時に概算で算出

●　その他の保健事業

生活習慣病予防健診を受診し、血圧・血糖値が基準以上（受診勧奨値）であるにもかかわらず、健診後３か月までの間に医療機関を受診していない方へ受診勧奨通知を送付し、生活習慣病の重症化を予防する。

【受診勧奨の実施結果等】

●本部が実施する一次勧奨文書の送付に加え、一次勧奨の内さらにリスクが高い基準に該当する者に対し、二次勧奨文書を送付しました。

- 一次勧奨の実施
  血圧・血糖値のうち、いずれか一つでも基準に該当する者に対し、協会本部より勧奨文書を送付

  平成30年度　　22,832件

- 二次勧奨の実施
  一次勧奨対象者のうち、より高い基準に該当する者に対し、大阪支部より勧奨文書を送付

  平成30年度　　6170件

● データヘルス計画

協会におけるデータヘルス計画は、地域ごとの健康課題のほか、行政機関や関係団体との健康づくりに関する連携等の各々の地域の実情等も踏まえ策定する必要があり、各支部の健診結果データや医療費データから健康特性を把握したうえで支部の独自性を発揮できるように支部ごとに計画を策定することとしています。

【大阪支部データヘルス計画 ［第2期：平成30年度から令和2年度（3年間）］ 】

【大阪支部の健康課題】

健診受診率・特定保健指導受診率が低いこと、また健診を受診していても重症者が医療機関の受診ができていないこと等があげられ、その中でも、特に重症化すると治療により対象者のQOLに影響し、医療費の圧迫にも影響を与える糖尿病疾患が大阪支部の最も重要な健康課題と考える。

【上位目標（重大な疾患の発症を防ぐ） 】（10年以上経過後に達する目標）

- 糖尿病にかかる被保険者1人当たりの医療費を平成27年度実績（7,626円）以下にする。

【主な取組】

- 生活習慣病予防健診及び特定健診の集団実施及び特定健診とがん検診の同時実施
- 外部専門機関を活用した特定保健指導の実施拡大

Ⅴ．組織運営および業務改革

● 組織運営および業務改革

個人情報保護や情報セキュリティなどの法令等規律の遵守に関する研修を通じて、その遵守の徹底を図り、そして、業務スキルの向上を目的とした研修を実施し人材育成の推進を図りました。
また、より良いサービスの標準化を目指し、業務の効率化・改善を検討する定例会議において検討し、環境整備を図るとともに、職員のコスト意識を高め、競争入札の徹底、消耗品の在庫管理及び節電対策によりさらなる経費削減に努めました。

【組織の適切な運営】

- 評議会の開催（7月、10月、12月、1月）
- 近畿ブロック評議会の開催（平成31年2月）
- 自主点検の実施（５月、１２月）、衛生委員会の開催（毎月）、全職員対象６研修（コンプライアンス・個人情報保護・情報セキュリティ・接遇・メンタルヘルス・ハラスメント）の実施
- 災害時に備えたリスク管理体制の構築（安否確認システムによる模擬訓練の実施）
- 超過勤務縮小に向けた取り組み（毎週 水曜日・金曜日をノー残業デーとして設定）

【コンプライアンス・個人情報保護等の徹底】

- コンプライアンス委員会を、「4月、12月」に開催し、懲戒処分事案の周知や事務処理誤りの再発防止策の検討を行いました。
  また、職員全員を対象に研修会を開催し、意識の向上を図るとともに、マナーＵＰの取組みを実践しました。

- 個人情報保護管理委員会を、「7月、12月」に開催し、自主点検結果を踏まえた改善策の確認と情報セキュリティ及び個人情報管理における取扱いの再徹底を行いました。
  また、職員全員を対象に研修会を開催し、意識の向上を図りました。

【人材育成の推進】

本部主催の研修および支部独自の研修を通じた人材育成の推進を行いました。また、新入職員に対するＯＪＴ（4月～9月（新卒者3名）・11月～1月（既卒者（2名））や業務研修の実施を通じて、業務知識の醸成を図りました。

＜支部独自で実施した研修＞

研修	実施月	対象者	研修	実施月	対象者
業務研修（業務第四グループ関係）	5月	主任・スタッフ	業務研修（レセプトグループ関係）	11月	主任・スタッフ
業務研修（業務第一グループ関係）	7月	主任・スタッフ	業務研修（業務第三グループ関係）	12月	主任・スタッフ
ビジネスエクセル研修	8月	主任・スタッフ	業務研修（企画総務グループ関係）	1月	主任・スタッフ
業務研修（保健グループ関係）	9月	主任・スタッフ	業務研修（業務第二グループ関係）	3月	主任・スタッフ
環境適応力向上研修	11月	主任・スタッフ			

【業務改革・改善の推進】

お客様の声に基づくサービス改善、事務処理誤りの事例共有と再発防止、「 RAKU throughプロジェクト（※）」による改善提案の提出および実行を通じて、業務改善及び効率化を進め職員個々の業務改善意識の醸成を図りました。

（※ RAKU throughプロジェクトとは、業務の簡素化・効率化・改善等からイメージした「効率化＝楽（軽減）」と、新たな発想を期待しての「Break through（ブレイクスルー）」からなる造語ですが、効率化等をコンセプトとしたモチーフ的な意味合いも含んでいます。）

【日本年金機構との協力連携】

年金事務所内の協会けんぽ窓口の運営、保険証回収、被扶養者資格の再確認、納入告知書に合わせた広報、傷病手当金と障害年金との併給調整、事業主への立入検査、算定基礎事務説明会の実施など、日本年金機構と協力連携して業務を推進しました。

【経費節減等の推進】

調達審査委員会における厳格な審査を通じた調達、事務室内の間引き点灯等による電力節電対策、消耗品のWEB管理による一括発注等により経費削減に努めました。

≪参考≫　協会けんぽ大阪支部ＫＰＩ一覧

● ≪参考≫　協会けんぽ大阪支部ＫＰＩ一覧

基盤的保険者機能

アクションプラン（第4次）【KPI】	平成31年度大阪支部事業計画			《参考》平成31年度協会事業計画
	【KPI】	平成30年度末実績	平成30年度目標	【KPI】
効果的なレセプト点検の推進 社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上とする	**対前年度以上**	**0.587%**	**0.600%以上**	対前年度以上
柔道整復施術療養費の照会業務の強化 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所３部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする	**対前年度以下**	**2.21%**	**2.56%以下**	対前年度以下
返納金債権発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進 ① 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を95.0%以上とする ② 返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を対前年度以上とする ③ 医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下とする	**①94.0%以上** **②対前年度以上** **③対前年度以下**	**①89.10%** **②52.6%** **③0.073%**	**①88.0%以上** **②43.6%以上** **③0.059%以下**	①94.0%以上 ②対前年度以上 ③対前年度以下
サービス水準の向上 ① サービススタンダードの達成状況を100%とする ② 現金給付等の申請に係る郵送化率を90.0%以上とする	**①100%** **②92.7%以上**	**①99.99%** **②91.7%**	**①100%** **②91.4%以上**	①100% ②90.0%以上
限度額適用認定証の利用促進 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を85.0%以上とする	**88.0%以上**	**84.2%**	**87.0%以上**	84.0%以上
被扶養者資格の再確認の徹底 被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を90.0%以上とする	**89.8%以上**	**88.3%**	**88.2%以上**	89.0%以上
オンライン資格確認の導入に向けた対応 現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率を50.0%以上とする	**設定なし**	—	—	43.3%以上

● ≪参考≫ 協会けんぽ大阪支部ＫＰＩ一覧

戦略的保険者機能

アクションプラン（第4次）【KPI】	平成31年度大阪支部事業計画			《参考》平成31年度協会事業計画
	【KPI】	平成30年度末実績	平成30年度目標	【KPI】
ｉ）特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上 ① 生活習慣病予防健診実施率を55.9%以上とする ② 事業者健診データ取得率を8.0%以上とする ③ 被扶養者の特定健診受診率を29.5%以上とする	**①40.1%以上** **②9.5%以上** **③30.8%以上**	**①39.0%** **②5.6%** **③22.7%**	**①40.1%以上** **②5.8%以上** **③25.1%以上**	①53.4%以上 ②7.5%以上 ③27.6%以上
ii）特定保健指導の実施率の向上及び平成30年度からの制度見直しへの対応 特定保健指導の実施率を20.6%以上とする	**16.8%以上**	**9.5%**	**15.0%以上**	16.8%以上
iii）重症化予防対策の推進 受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.9%以上とする	**12.0%以上**	**10.9%**（29年度）	**12.0%以上**	12.0%以上
広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進 ① 広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする ② 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を40.0%以上とする	**①対前年度以上** **②34.0%以上**	**①39.2%** **②29.4%**	**①35.9%以上** **②26.0%以上**	①対前年度以上 ②40.0%以上
ジェネリック医薬品の使用促進 協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を80.0%以上とする	**76.3%以上** （全体分）	**76.3%**（調剤分） **72.8%**（全体分） （31年2月末）	**73.3%以上**（調剤分）	78.5%以上
医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ ① 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への支部参加率を90.0%以上とする ② 「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」 などを活用した効果的な意見発信を全支部で実施する	**①100%を維持** **②実施**	**①100%** **②データ分析を実施中**	**①100%** **②実施**	①83.7%以上 ②全支部で実施

組織体制

アクションプラン（第4次）【KPI】	平成31年度大阪支部事業計画			《参考》平成31年度協会事業計画
	【KPI】	平成30年度末実績	平成30年度目標	【KPI】
費用対効果を踏まえたコスト削減等 一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、20.0%以下とする	**対前年度以下**	**16.6%**	**－**	23.0%以下